

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 行政・デジタル改革課

担当名: 行政管理担当

内線: 7312

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N63	秘書の労働者派遣業務			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費	
事業期間	平成20年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策		SDGsゴール	17
								SDGsターゲット	17-17
1 事業の概要 部長・副部長の秘書業務を担う労働者の派遣を求める。現行の契約は令和2年9月1日～令和5年8月31日までの長期継続契約(3年間)としている。  秘書業務委託費 63,794千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 秘書業務委託費 63,794千円 知事部局11部の部長・副部長の秘書業務について、派遣労働者による業務を実施する。  (2) 事業計画 最小・最強の県庁の実現に向け、県業務の民間開放の拡大と、政策立案や公権力の行使など行政のコア業務への職員の重点配置を実現する。  (3) 事業効果 ・職員を政策立案、公権力の行使などの行政のコア業務への重点的な配置を可能にする。 ・派遣労働者については、採用活動を行わずにスキルの高い即戦力の人材を確保でき、社会保険などの労務管理も不要なことから、採用に係る手間と経費を削減できる。 ・企業での実務経験のある派遣労働者が存在することで、県職員にも刺激になり、組織の活性化が期待できる。 ・経費削減効果は、予算ベースで40,706千円。(職員1人当たり平均人件費約9,500千円と比較)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				【その他】 ・令和2年9月から令和5年8月末までの長期継続契約。令和5年9月から新たに契約予定。					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	63,794							63,794	7,510
前年額	56,284							56,284	

## 事業内訳書

事業名	秘書の労働者派遣業務		
単位事業名	秘書業務委託費	予算額	63,794千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	63,794	7,510	秘書業務委託
合計	63,794	7,510	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 行政・デジタル改革課

担当名: 官民連携担当、行政管理担当

内線: 2440

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p5	官民連携推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費	
事業期間	平成30年度～ 令和 7年度	根拠法令	なし			針路 分野施策		SDGsゴール	17
								SDGsターゲット	17-17
1 事業概要				5 事業説明					
<p>限られた人材や財源の中で、多様化・複雑化する行政課題に的確に対応していくために、民間からの知恵やアイデア、創意工夫を行政サービスに活かす官民連携を推進していく。</p> <p>また、指定管理者による公の施設の管理を適切に行うため、その管理運営状況等について、外部有識者による評価、検証を行う。</p> <p>ア 官民連携推進事業 772千円</p> <p>イ 指定管理者制度運営費 111千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 官民連携推進事業 772千円 包括的連携協定企業と各課との情報交換を促し新たな連携機会を創出するとともに、行政課題の解決に官民連携の専門家も交えて取り組み、課題解決のための新たな手法やネットワークを蓄積し、効果的な行政サービスを提供する。</p> <p>イ 指定管理者制度運営費 111千円 指定管理者による公の施設の管理を適切に行うため、その管理運営状況等について、外部有識者による評価、検証を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 特定のテーマに基づく官民連携の取組を企画する部局横断型の庁内企画会議を設置する。企画立案においては豊富な実績を持つ専門家等から助言・支援を受ける。</p> <p>イ 外部有識者等を委員とした「埼玉県指定管理者運営状況検証委員会」を開催し、指定管理者の選定替えを行う施設を中心に、指定管理者による管理運営状況を検証するとともに、選定方法等に係る意見を受ける。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 官民連携に関する豊富な知見やネットワークを有する専門家等の支援・助言を受けながら事業を企画することで、今まで県になかったノウハウが蓄積されるとともに、効果的な取組を実施できる。</p> <p>イ 県による指導、監督だけでなく、外部の第三者視点による意見を指定管理者による公の施設の運営に反映させることにより、さらなる利用者サービスの向上や施設運営の効率化につなげることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員マンパワーの活用、他団体との連携</p> <p>ア 職員による企画案をベースとしながら、必要に応じて適切な助言を得られるよう専門家等と連携する。</p> <p>イ 外部有識者については、関係団体等に適任者を推薦いただくなどして、委員を選任している。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	883							883	101
前年額	782							782	

## 事業内訳書

事業名	官民連携推進事業		
単位事業名	官民連携推進事業	予算額	772千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	718	0	官民連携アドバイザー報償費
需用費	24	10	企画会議用消耗品購入費
使用料及び賃借料	30	△20	企画会議会場使用料
合計	772	△10	

単位事業名	指定管理者制度運営費	予算額	111千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	111	埼玉県指定管理者運営状況検証委員会委員報償費
合計	111	111	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 行政・デジタル改革課

担当名: DX推進担当

内線: 2442

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	AI・RPA等による業務効率化推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費		
事業期間	平成30年度～令和9年度	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-2, 9-3, 9-4, 9-5	
1 事業概要	<p>AI等新技術の導入により、業務効率化、生産性向上を図り、職員が政策立案に集中する時間の確保や、ベテラン職員のノウハウや知識の継承等を目指す。</p> <p>ア RPA技術による事務の自動化 41,304千円</p> <p>イ 音声認識技術による音声テキスト化 1,320千円</p> <p>ウ 業務アシスタントの活用推進 19,800千円</p> <p>エ 庁内向け自動応答システムの運用 845千円</p> <p>オ 音声翻訳システムの運用 2,713千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア RPA技術による事務の自動化 41,304千円</p> <p>イ 音声認識技術による音声テキスト化 1,320千円</p> <p>ウ 業務アシスタントの活用推進 19,800千円</p> <p>エ 庁内向け自動応答システムの運用 845千円</p> <p>オ 音声翻訳システムの運用 2,713千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 定型業務を自動化するRPAやAI-OCRの着実な運用を図る。</p> <p>イ 記者会見や各種会議等において、音声を自動で変換する議事録作成支援サービスの利用を推進する。</p> <p>ウ 税務局向けにAIを活用して、業務に関する文書・マニュアル等の高度検索を可能とする職員支援システム(業務アシスタントシステム)を運用する。</p> <p>エ 庁内向け自動応答システムを運用する。</p> <p>オ AI技術を活用した自動翻訳システムの運用により、行政サービスや生産性の向上を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 定型的な事務に要する時間を削減することで、政策立案等の業務に集中する時間の確保が可能となる。</p> <p>イ 議事録作成支援サービスを活用することで、書き起こし等の単純作業に要する時間を削減することができ、職員が政策立案等の業務に集中する時間の確保が可能となる。</p> <p>ウ 業務に関する情報の一元化等により、スムーズな情報検索、知識やノウハウの共有化が可能となる。また、人事異動時等の引継ぎやベテラン職員の知識の継承などに活用することができる。</p> <p>エ 時間外でも常時間合せが可能となり、職員の利便性向上、有人ヘルプデスクの負荷軽減が図られる。</p> <p>オ タブレット端末・専用アプリを運用する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	65,982							65,982	△33,154	
前年額	99,136							99,136		

## 事業内訳書

事業名	A I ・ R P A 等による業務効率化推進事業		
単位事業名	R P A 技術による事務の自動化	予算額	41,304千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,500	0	AI-OCR利用料
委託料	34,365	△20,875	R P A ツール活用支援業務委託 A I - O C R 活用支援業務委託
使用料及び賃借料	1,439	△557	R P A 操作用パソコンリース料
合計	41,304	△21,432	

単位事業名	音声認識技術による音声テキスト化	予算額	1,320千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,320	0	音声認識サービス利用料
合計	1,320	0	

単位事業名	業務アシスタントの活用推進	予算額	19,800千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	19,800	△2,200	業務アシスタントシステム運用業務委託
合計	19,800	△2,200	

単位事業名	庁内向け自動応答システムの運用	予算額	845千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	845	845	庁内向け自動応答システム利用料
合計	845	845	

単位事業名	音声翻訳システムの運用	予算額	2,713千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,713	0	音声翻訳アプリ利用料、音声翻訳アプリ用タブレット通信費
合計	2,713	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 行政・デジタル改革課  
 担当名: 官民連携・行政改革担当  
 内線: 2129

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p8	既存紙文書の電子化等推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 9年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要	紙資料の確認のために出勤が必要となるケースがあるため、執務室内で保管している文書を電子化し、職員がどこでもペーパーレスで資料を確認できるようにする。あわせて、既存紙文書の廃棄と、これらを保管していたキャビネット等を処分する。廃棄等で生まれた空間を、集中ブースや打合せスペースなどのクリエイティブスペース等として再生を図る。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 既存紙文書の電子化事業 7,128千円 会計年度任用職員を採用し、執務室内で保管している文書を一括して電子化する。 イ 既存紙文書の廃棄と執務空間再生事業 14,820千円 執務室内で保管している紙文書の削減に伴い、生まれた空間を集中ブースや打合せスペース等のクリエイティブスペース等に転換する。 (2) 事業計画 令和5年4月～ 本庁対象課による文書見直し作業 既存紙文書の電子化作業 令和6年3月～ 執務空間の再生 (3) 事業効果 ア 既存紙文書の電子化事業 既存紙文書の電子化によって、紙を見るために出勤する必要がなくなり、どこでも働ける環境が整うことにより、育児や介護等の事情がある職員を含め誰もが最大限能力を發揮できる。 イ 既存紙文書の廃棄と執務空間再生事業 (イ) 執務室の紙文書が縮減されることで、狭隘な執務室にスペースを生み出し有効活用できる環境が整う。 (イ) クリエイティブスペース等を活用し、Web会議や集中作業など場面に応じた職務空間で作業することで職員の生産性が向上する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円 ＜ <u>会</u> 会計年度任用職員7人＞21,645千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	21,948							21,948	21,948	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	既存紙文書の電子化等推進事業		
単位事業名	既存紙文書の電子化事業	予算額	7,128千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	7,128	7,128	スキャナー賃借料
合計	7,128	7,128	

単位事業名	既存紙文書の廃棄と執務空間再生事業	予算額	14,820千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10,779	10,779	執務空間の再生
役務費	3,409	3,409	キャビネット処分費
委託料	632	632	機密文書廃棄
合計	14,820	14,820	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 行政・デジタル改革課

担当名: DX推進担当

内線: 2121

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p7	DX推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	デジタルトランスフォーメーション推進費		
事業期間	平成29年度～令和9年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9, 16, 4, 8	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1, 9-4, 16-7, 16	
1 事業概要 県民がデジタル化のメリットを実感できるような行政DXを推進する。				5 事業説明 (1) 事業内容						
ア テレワーク・ペーパーレスの推進 62,272千円				ア テレワーク・ペーパーレスの推進 62,272千円 テレワーク環境やペーパーレス環境を全庁的に整備し、働き方改革や業務の効率化等を図る。						
イ Webデータベース推進事業 42,372千円				イ Webデータベース推進事業 42,372千円 WEBデータベースを整備し、行政におけるサービスの基盤として活用を拡大する。						
ウ DX計画実行事業 37,781千円				ウ DX計画実行事業 37,781千円 埼玉県でのデジタルトランスフォーメーションを実現するため、コンサルティングを委託するとともに、オープンデータの推進やスマート化のための会議等の運営を行う。						
エ 情報連携PF整備計画事業 12,492千円				エ 情報連携プラットフォーム整備計画事業 12,492千円 全庁の事業者情報の一元化に向けた、情報連携基盤の設計業務を行う。						
オ 申請デジタル化推進事業 57,226千円				オ 申請デジタル化推進事業 57,226千円 県民・事業者の利便性を高めるため、ワンスオンリーで申請できるシステムを構築する。						
カ 全庁GIS基盤整備事業 55,990千円				カ 全庁GIS基盤整備事業 55,990千円 全庁共通のGIS基盤を整備し、運用管理業務の効率化を図るとともに、一体的な情報発信を行う。						
キ 職員全員デジタルスキルアップ事業 5,995千円				キ 職員全員デジタルスキルアップ事業 5,995千円 主体的に事務改善できる力をつけるため、職員が簡単にシステムを構築できるノーコードツールを導入する。						
2 事業主体及び負担区分 ア、イ、ウ、エ、オ、キ (県10/10) カ デジタル田園都市国家構想交付金 (国1/2・県1/2)				(2) 事業計画 ア 遠隔操作システムの継続運用等 イ Webデータベースの継続運用 ウ 次期DX計画の策定等 エ 情報連携基盤の具体設計 オ ワンスオンリー申請システムの新規導入 カ GIS基盤の新規導入 キ ノーコードツールの環境整備						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 行政事務のペーパーレス化等による業務効率化、申請手続のオンライン化等による県民サービスの向上						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10名=95,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	274,128	27,995						246,133	74,634	
前年額	199,494	157,888						41,606		

## 事業内訳書

事業名	D X 推進事業		
単位事業名	テレワーク・ペーパーレスの推進	予算額	62,272千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	108	0	サテライトオフィス維持管理に係る職員旅費 2回分
需用費	907	△9,447	モニター等購入代、パソコン修理代
役務費	38,415	34,505	パソコン通信料、電話料金、システム運用費
委託料	18,899	△28,884	サービスデスク委託
使用料及び賃借料	3,943	0	パソコンリース代、サテライトオフィス賃借料
合計	62,272	△3,826	

単位事業名	Webデータベース推進事業	予算額	42,372千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	42,372	△4,453	システムライセンス費、運用サポート費、改修費
合計	42,372	△4,453	

単位事業名	D X 計画実行事業	予算額	37,781千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	60	委員謝金 4回分
旅費	98	△78	先進事例視察 1回分
役務費	60	60	電話料金
委託料	36,825	△3,757	コンサルティング委託費、オープンデータポータルサイト運用費
使用料及び賃借料	478	△20	会議室使用料 2回分、素材サイト利用料
負担金、補助及び交付金	80	30	研修参加負担金
合計	37,781	△3,705	

単位事業名	情報連携プラットフォーム整備計画事業	予算額	12,492千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,492	△32,473	事業者認証基盤等の要件定義



単位事業名	情報連携プラットフォーム整備計画事業	予算額	12,492千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12,492	△32,473	

単位事業名	申請デジタル化推進事業	予算額	57,226千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	57,226	57,226	システム開発費、運用・保守費、ライセンス費
合計	57,226	57,226	

単位事業名	全庁GIS基盤整備事業	予算額	55,990千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	55,990	55,990	全庁GIS基盤整備・運用
合計	55,990	55,990	

単位事業名	職員全員デジタルスキルアップ事業	予算額	5,995千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,995	5,995	ノーコードツールライセンス料、運用サポート
合計	5,995	5,995	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 行政・デジタル改革課

担当名: DX推進担当

内線: 2442

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N65	DX推進事業 (内部管理経費)			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	デジタルトランスフォーメーション推進費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 6年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 4, 8, 16 9-4, 4-4, 8-2, 16-
1 事業概要	DX実現に向けた行政のデジタルライゼーションを推進するため、ファイル管理システム、Webコミュニケーションツール、ペーパーレス支援ソフトウェアを運用する。  デジタルライゼーションツールの運用 548,692千円			5 事業説明 (1) 事業内容 548,692千円 DX実現に向けた行政のデジタルライゼーションを推進するため、ファイル管理システム、Webコミュニケーションツール、ペーパーレス支援ソフトウェアを運用する。 (2) 事業計画 ファイル管理システム、Webコミュニケーションツール、ペーパーレス支援ソフトウェアの運用を継続する。 (3) 事業効果 ア 旅行による旅費や移動時間の節減及び資料準備等の簡略化による業務効率の向上 イ デジタルで業務が完結することで、テレワークをはじめ様々な場面での業務効率の向上						
2 事業主体及び負担区分	県(10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5名=14,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	諸収入							
決定額	548,692		24,069					524,623	△4,138	
前年額	552,830	552,830						0		

## 事業内訳書

事業名	DX推進事業（内部管理経費）		
単位事業名	デジタルイゼーションツールの運用	予算額	548,692千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	58,292	0	クラウドサービス使用料
委託料	490,400	△4,138	県庁デジタルイゼーションツール導入業務委託
合計	548,692	△4,138	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 交通政策課  
 担当名: 交通企画・バス担当  
 内線: 2239

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P36	バス路線維持対策費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地域公共交通活性化事業費		
事業期間	平成14年度～ 令和 8年度	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17	
					分野施策	0902	埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17	
1 事業概要 地域住民の日常生活の足として重要なバス路線の維持・確保を図る。  バス路線維持対策費 93,223千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア バス路線維持対策費 (ア) バス路線の維持・確保事業 92,895千円 バス路線の維持・確保を図るため、市町村等に対し、運行経費を補助する。 (イ) 交通政策研修会 328千円 市町村や事業者を対象とした研修会を開催する。  (2) 事業計画 バス路線の維持・確保 2事業者 8市町 22路線、交通政策研修会の開催 2回  (3) 事業効果 地域住民の日常生活を支える交通手段であるバス路線の維持・確保が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)国又は市町村1/2										
3 地方財政措置の状況 バス路線維持対策費 特別交付税措置(8/10) ※ 一部財政力指数による調整あり (特別交付税に関する省令4条)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	93,223							93,223	△5,995	
前年額	99,218							99,218		

## 事業内訳書

事業名	バス路線維持対策費		
単位事業名	バス路線維持対策費	予算額	93,223千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	260	114	交通政策研修会 講師謝金 2回分
旅費	323	225	補助金検査等 27回分 公共交通会議 125回分
需用費	14	△118	業務参考書籍等
使用料及び賃借料	54	0	会場使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	92,572	△6,216	バス事業者及び市町村への補助金 22路線分
合計	93,223	△5,995	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 交通政策課  
 担当名: 交通企画・バス担当  
 内線: 2239

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P37	タクシーバリアフリー化促進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地域公共交通活性化事業費		
事業期間	平成30年度～ 令和 7年度	根拠 法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			針路 分野施策	09 0902	未来を見据えた社会基盤の創造 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 17 11-2, 17-17
1 事業概要	<p>あらゆる立場の人々に配慮し、誰もが安心して円滑に移動できる社会が実現するよう、ユニバーサルデザインタクシー等の導入の促進を図る。</p> <p>タクシーバリアフリー化促進事業費 28,600千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 バリアフリー法に基づく基本方針における次期目標が示されたことに伴い、より一層タクシーのバリアフリー化を促進していく必要があるため、タクシー事業者に対し、UDタクシー等車両導入費を補助する。</p> <p>(2) 事業計画                      (ア) UDタクシー 22,200千円                          補助台数 37台                          補助率 1/3                          補助上限額 600千円                      (イ) 福祉タクシー 6,400千円                          補助台数 8台                          補助率 1/3                          補助上限額 車種に応じて600千円又は800千円</p> <p>(3) 事業効果 タクシーの利便性、快適性を向上させ、タクシーの利用促進が図られる。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県1/3)事業者2/3									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	28,600								28,600	△19,800
前年額	48,400								48,400	

## 事業内訳書

事業名	タクシーバリアフリー化促進事業費		
単位事業名	タクシーバリアフリー化促進事業費	予算額	28,600千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	28,600	△19,800	タクシー事業者等への補助金 1台当たり補助上限額600千円又は800千円、45台分
合計	28,600	△19,800	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 交通政策課  
 担当名: 交通企画・バス担当  
 内線: 2232

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P38	地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地域公共交通活性化事業費		
事業期間	令和5年度～ 令和8年度	根拠 法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造		SDGsゴール	9, 11, 17
					分野施策	0902	埼玉の価値を高める公共交通網の充実		SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17
1 事業概要			5 事業説明							
地域公共交通を支える市町村・事業者の取組を支援することにより、地域公共交通の活性化を図る。			(1) 事業内容							
地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業 39,210千円			市町村や事業者に対し、スマート技術を活用したDXやコンパクト+ネットワークによる交通再編に係る経費を補助する。							
			ア 「市町村」に対する補助 27,138千円							
			イ 「事業者」に対する補助 12,072千円							
			(2) 事業計画							
			DXやコンパクト+ネットワークに係る取組への補助 5市町村 3事業者							
			(3) 事業効果							
			地域公共交通の利便性向上や利用促進が図られる。							
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)市町村又は事業者1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	39,210						39,210	39,210		
前年額	0						0			

## 事業内訳書

事業名	地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業		
単位事業名	地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業	予算額	39,210千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	210	210	補助金検査等 8件分 展示会等視察 3回分
負担金、補助及び交付金	39,000	39,000	市町村への補助金 5,000千円 4件分、7,000千円 1件分 事業者への補助金 4,000千円 3件分
合計	39,210	39,210	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 交通政策課

担当名: 鉄道担当

内線: 2227

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P33	県内既設鉄道整備促進費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	県内既設鉄道整備促進費		
事業期間	昭和51年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	09 0902	未来を見据えた社会基盤の創造 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 11, 17 9-1, 11-2, 17-17
1 事業概要	<p>経営基盤の脆弱な中小私鉄である秩父鉄道㈱の輸送の安全性向上を図るため、同社が実施する輸送設備の整備に対して補助を行う。 また、県の交通政策の推進のため、知事と交通事業者社長が意見交換を行う。</p> <p>ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 57,016千円 イ 交通関係懇談会 355千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 57,016千円 秩父鉄道㈱が実施する輸送設備の整備に対し、国と協調して補助する。 継電連動装置の更新(1駅)、変電所の改良(1箇所)、コンクリートまくら木化(1,800丁)、コンクリート柱化(8本)</p> <p>イ 交通関係懇談会 355千円 知事と交通事業者社長との意見交換を実施する。(JR東日本他7鉄道事業者、東武バス㈱他2バス事業者)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 多岐にわたる輸送設備の更新が平準化できるよう、毎年補助を実施する。</p> <p>イ 交通関係懇談会 毎年1回実施する。</p> <p>ウ 東武鉄道複々線化等整備費利子補助 日本鉄道建設公団が施工した大改良工事に係る施設譲渡金に付される利子のうち、指定利率(概ね5%)を控除した額の2分の1以内で知事が定める額を東武鉄道㈱に補助する。 なお、令和5年度は、利子が指定利率を超えない見込みのため予算要求をしない。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 輸送の安全を確保する。</p> <p>イ 交通関係懇談会 交通に関する県と事業者の相互理解の深化を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分	ア 国1/3(県1/6)市町1/6・事業者1/3 イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	地方公共団体が行う地域鉄道の投資への補助に対して特別交付税措置あり(県30%市町30%)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	57,371							57,371	0	
前年額	57,371							57,371		

## 事業内訳書

事業名	県内既設鉄道整備促進費		
単位事業名	鉄道安全輸送設備整備費補助	予算額	57,016千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	補助金検査等 1人×3回分 2人×3回分
負担金、補助及び交付金	57,000	0	継電連動装置の更新 15,000千円 変電所の改良 15,000千円 コンクリートまくら木化 12,000千円 コンクリート柱化 15,000千円
合計	57,016	0	

単位事業名	交通関係懇談会	予算額	355千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	158	0	出席者食事代 5,505円×17人 関係者食事代 2,000円×24人 資料代 550円×29部
使用料及び賃借料	197	0	交通関係懇談会会場使用料 160,600円+36,300円
合計	355	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 交通政策課

担当名: 鉄道担当

内線: 2228

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P32	駅ホームの転落防止対策推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	県内既設鉄道整備促進費		
事業期間	平成25年度～令和8年度	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsゴール 9, 11 SDGsターゲット 9-1, 11-2		
1 事業概要	<p>駅ホームからの転落事故等を防止するため、ホームドア及び内方線付き点状ブロックの整備経費を補助し、また、視覚障害者への声かけ・サポート方法の普及啓発を行う。</p> <p>ア ホームドア設置促進事業 11,192千円 イ 点状ブロック整備促進事業 132千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア ホームドア設置促進事業 11,192千円 1日利用者数1万人以上駅等でのホームドアの整備に対する補助を実施する。(4駅)</p> <p>イ 点状ブロック整備促進事業 132千円 (ア) 利用者の多い駅等での内方線付き点状ブロックの整備に対して補助を実施する。 なお、令和5年度は整備計画がないため予算を要求しない。 (イ) 声かけサポート事業を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア ホームドア設置促進事業 平成25～29年度 モデル事業として、ホームドア整備に対する補助を実施する。 平成29年度～ 1日利用者数10万人以上駅等でのホームドア整備に対する補助を実施する。 平成29～令和元年度 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会競技会場最寄駅でのホームドア整備に対する補助を実施する。 令和2年度～ 1日利用者数1万人以上駅等でのホームドア整備に対する補助を実施する。</p> <p>イ 点状ブロック整備促進事業 平成25～令和3年度 内方線付き点状ブロックの整備費の補助を実施する。 平成29年度～ 声かけサポート事業を実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア ホームドア設置を促進する。 イ 視覚障害者の転落事故が減少する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	ア (県) 市・その他・事業者 イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	国庫補助対象事業の地方負担額に特別交付税措置あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.9人=18,050千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	11,324								11,324	△90,673
前年額	101,997								101,997	

## 事業内訳書

事業名	駅ホームの転落防止対策推進事業費		
単位事業名	ホームドア設置促進事業	予算額	11,192千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	△3	ホームドア補助金検査
負担金、補助及び交付金	11,176	△90,670	1日利用者数1万人以上の駅に対する補助(4駅)
合計	11,192	△90,673	

単位事業名	点状ブロック整備促進事業	予算額	132千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	132	0	声かけ・サポートハンドブック印刷費 25.5円×4,700部×1.1
合計	132	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 交通政策課  
 担当名: 調査計画・3セク線担当  
 内線: 2235 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P35	県内公共交通網検討調査費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	鉄道新線整備検討事業費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	交通政策基本法			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17
1 事業概要	<p>県内の公共交通網整備については、国の交通政策審議会答申及び県の公共交通の利便性向上検討会議の報告に基づき事業化の検討を進めている。</p> <p>交通政策審議会答申第198号「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」及び公共交通の利便性向上検討会議で取りまとめた「取組の方向性」を踏まえ、鉄道延伸の課題解決に資する検討を行う。</p> <p>県内公共交通網検討調査 9,500千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県内公共交通網検討調査費用 9,168千円                      東京12号線、8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールについて調査</p> <p>イ 公共交通の利便性向上検討会議のフォローアップ 183千円                      調査に対する委員からの助言及び調査内容の確認</p> <p>ウ 沿線自治体の検討への協力等 149千円                      県内沿線自治体による答申課題の検討への協力、東京都等との調整</p> <p>(2) 事業計画                      社会情勢や県内の交通に関する現状を踏まえ、県内公共交通網の課題の解決に向けた検討を行う。</p> <p>(3) 事業効果                      国の交通政策審議会答申及び県の公共交通の利便性向上検討会議報告書に示された鉄道路線の検討を進めることにより、利便性の高い公共交通ネットワークを構築することができる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.8人=36,100千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,500							9,500	0
前年額	9,500							9,500	

## 事業内訳書

事業名	県内公共交通網検討調査費		
単位事業名	県内公共交通網検討調査費	予算額	9,500千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	102	△95	研修会講師等への報酬 3回分
旅費	170	0	連絡会議、意見交換、有識者への意見聴取等 10回分
委託料	9,168	95	県内公共交通網検討調査業務委託 9,168,000円
使用料及び賃借料	60	0	会議室使用料 4回分
合計	9,500	0	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 交通政策課  
 担当名: 調査計画・3セク線担当  
 内線: 2235 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P34	地下鉄7号線延伸線基本計画調査費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地下鉄7号線延伸線基本計画調査費	
事業期間	平成14年度～ 令和5年度	根拠法令	交通政策基本法			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17
1 事業概要 平成28年4月の交通政策審議会答申において「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現する上で意義のあるプロジェクトとして位置付けられた。一方で事業性に課題があるため事業計画の十分な検討を行う必要があるとされた。このため、さいたま市が実施するまちづくり以外の方策について、答申で示された課題解決のために必要な調査を行う。  地下鉄7号線延伸線基本計画調査費 17,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地下鉄7号線延伸線基本計画調査費 17,500千円 さいたま市との協定に基づき地下鉄7号線延伸線建設に向けた計画設計業務の負担金として、調査費用の1/2を負担する。  (2) 事業計画 延伸事業の検討主体であるさいたま市と密接に連携・協力を図りながら、都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者への事業実施要請に必要な調査を行う。  (3) 事業効果 地下鉄7号線延伸線に向けた取組の前進					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)さいたま市1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	17,500							17,500	△26,537
前年額	44,037							44,037	

## 事業内訳書

事業名	地下鉄7号線延伸線基本計画調査費		
単位事業名	地下鉄7号線延伸線基本計画調査	予算額	17,500千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	17,500	△26,537	地下鉄7号線延伸線基本計画調査 さいたま市委託料負担金
合計	17,500	△26,537	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 交通政策課  
 担当名: 調査計画・3セク線担当  
 内線: 2238 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N102	埼玉高速鉄道株式会社経営安定化促進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	埼玉高速鉄道株式会社経営安定化対策費	
事業期間	平成27年度～令和9年度	根拠法令	なし			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2
1 事業概要 事業再生ADR手続きによる事業再生計画の確実な達成に向けた埼玉高速鉄道の経営安定化の促進や経営改善の進捗状況を検証し、必要な指導を行う。  経営状況の検証・指導 250千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉高速鉄道㈱の経営状況の検証・指導を行う。 経営状況の検証・指導(通年) 250千円 事業再生ADR手続きにより債権者間で合意された事業再生計画の確実な達成のため、経営連絡会議等を活用して埼玉高速鉄道㈱の経営状況の検証・指導を行う。 (2) 事業計画 抜本的な経営再構築後における埼玉高速鉄道㈱の経営状況の検証・指導を行う。 (3) 事業効果 会社の経営の安定化が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		諸収入							
決定額	250							250	△2,600
前年額	2,850	858						1,992	

## 事業内訳書

事業名	埼玉高速鉄道株式会社経営安定化促進事業費		
単位事業名	経営状況の検証・指導	予算額	250千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	182	0	経営懇話会委員等謝金
旅費	48	0	会議等 5回分
需用費	7	△8	消耗品
使用料及び賃借料	13	0	会議室使用料 2回分
合計	250	△8	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：企画・セキュリティ担当  
 内線：2272

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N70	電子県庁推進事業費(内部管理経費)			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	平成13年度～令和9年度	根拠法令	デジタル社会形成基本法			針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1	事業の概要 県庁全体のICT施策の総合調整を実施する。			5 事業説明						
	ア ITアドバイザーからの助言 176千円 イ デジタル人材育成支援 590千円 ウ コンピュータ研修負担金 879千円 エ ICT-BCPの推進 2,591千円 オ インターネット行財政情報サービス 39,251千円 カ システム運営等業務委託 40,845千円 キ 即応体制の強化事業 5,940千円			(1) 事業内容 ア ITアドバイザーからの助言 176千円 イ デジタル人材育成支援 590千円 ウ コンピュータ研修の負担金 879千円 エ ICT-BCPの推進 2,591千円 オ インターネット行財政情報サービスの利用 39,251千円 カ システム運営等業務委託 40,845千円 キ 即応体制の強化事業 5,940千円						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 新たな技術やシステムを導入する際の課題解決について、外部専門家から指導・助言を受ける。 イ 県庁業務のデジタル化を推進するため、各課所の業務支援や先進的自治体や国などからの情報収集を行う。 ウ ICT部門職員がコンピュータ関連の専門知識や技能の習得をするために、民間企業の主催する専門研修に参加する。 エ ICT-BCPをより効果的に実践するため、ICT-BCPの推進や訓練などを実施する。 オ iJAMP、47ジャーナルの配信サービス カ 職員からの問合せ対応や庁内クラウドの運用管理等 キ セキュリティ事故が発生した際に、原因究明や影響範囲の把握等のため、パソコン及びサーバのフォレンジックを行う。						
3	地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)			(3) 事業効果 ア ICTによる県民生活の利便性を向上させる。 イ 県の業務の効率化や業務継続性を向上させる。						
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	90,272							90,272	3,750	
前年額	86,522							86,522		

## 事業内訳書

事業名	電子県庁推進事業費(内部管理経費)		
単位事業名	ITアドバイザーからの助言	予算額	176千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	176	0	外部専門家謝金 4回分
合計	176	0	

単位事業名	デジタル人材育成支援	予算額	590千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	518	0	各種会議、国及び地域機関への出張費
役務費	72	0	要約筆記手数料
合計	590	0	

単位事業名	コンピュータ研修の実施	予算額	879千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	879	0	コンピュータ研修受講費
合計	879	0	

単位事業名	ICT-BCPの推進	予算額	2,591千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,591	0	ICT-BCPマネジメント推進に係る業務委託
合計	2,591	0	

単位事業名	インターネット行財政情報サービスの利用	予算額	39,251千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	39,251	0	時事通信社提供のiJAMPと埼玉新聞社（共同通信社）が提供する47ジャーナルの配信サービス使用料

単位事業名	インターネット行財政情報サービスの利用	予算額	39,251千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	39,251	0	

単位事業名	システム運営等業務委託	予算額	40,845千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,845	3,750	システム運営業務委託
合計	40,845	3,750	

単位事業名	即応体制の強化事業	予算額	5,940千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,940	0	パソコンフォレンジック調査委託費
合計	5,940	0	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課  
 担当名: 企画・セキュリティ担当  
 内線: 2290

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P10	電子県庁推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 9年度	根拠 法令	デジタル社会形成基本法			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 4, 8 SDGsターゲット 4-4, 8-2
1 事業概要	<p>各分野で高度なデジタル人材を確保し、デジタルによる県民満足度の高い行政サービスを提供するため、1人1人のデジタルスキルに応じた研修メニューを拡充する。</p> <p>職員全員デジタルスキルアップ事業</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 職員全員デジタルスキルアップ事業(デジタルスキルアップ研修) 1,760千円</p> <p>(2) 事業計画 各分野で高度なデジタル人材を確保し、デジタルによる県民満足度の高い行政サービスを提供するため、1人1人のデジタルスキルに応じた研修メニューを拡充する。</p> <p>(3) 事業効果                      (ア) 全ての職員がデジタルを最大限活用して庁内の様々な業務を効率的に遂行でき、そのために必要なスキルの習得が見込まれる。                      (イ) 職員が、自分の意欲やレベルに応じた最適なデジタル関連研修を受講し、計画的にスキルアップできる環境の整備を図る。                      (ウ) デジタルを活用し、質の高い行政サービスを企画・立案・実現できる高度なデジタル人材が育成・確保を図る。</p> <p>(4) その他 職員によるシステム構築をフォローするため、デジタルサポーターズ(仮称)による伴走支援事業を新規事業として同時に立ち上げる。 なお当該事業は、会計年度任用職員が実施するため関連費用(人件費)は4の記載とおり。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円 <会計年度任用職員2人>6,486千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,760							1,760	1,760
前年額	0							0	

## 事業内訳書

事業名	電子県庁推進事業費		
単位事業名	職員全員デジタルスキルアップ事業（情報システム戦略課）	予算額	1,760千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,760	1,760	デジタルスキルアップ研修受講費 50名分
合計	1,760	1,760	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課

担当名：業務効率推進担当

内線：2265

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N73	電子県庁パソコン更新事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	平成15年度～令和6年度	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 安全で安定的な電子県庁の運用を図るため、基盤となる職員用パソコンを賃借する。  ア 職員用パソコンの賃借 153,295千円 イ ワークスタイルに合わせたパソコンの賃借 3,579千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 職員用ノートパソコン(ノート)賃借 導入後一定年数が経過したパソコンを計画的に更新・賃借する。 イ ワークスタイルに合わせたパソコンの賃借 効率的な業務を目指すため、職員のワークスタイルに合わせたパソコン(大型デスクトップパソコン・モバイル型パソコン)を賃借する。  (2) 事業計画 ア 知事部局及び行政委員会(教育、警察を除く)職員のパソコンを計画的に更新する。 平成30年度 パソコン4,621台の賃借(知事部局 2,988台、他部局1,633台)(～令和5年11月30日) 平成31年度 パソコン4,492台の賃借(知事部局 3,897台、他部局595台)(～令和7年1月14日) イ 平成30年度 デスクトップパソコン200台の賃借(知事部局 200台)(～令和5年11月30日) 平成30年度 モバイルパソコン20台の賃借(知事部局 20台)(～令和6年2月29日)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 行政の効率化や県民のサービス向上を図ることができる。						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2=11,400千円 <会計年度任用職員0.4人>1,297千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	156,874	23,555						133,319	△28,470	
前年額	185,344	26,144						159,200		

## 事業内訳書

事業名	電子県庁パソコン更新事業費		
単位事業名	職員用パソコンの賃借	予算額	153,295千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	153,295	△27,049	職員用パソコンの賃借料 平成30年度調達分 2,988台 平成31年度調達分 3,897台
合計	153,295	△27,049	

単位事業名	ワークスタイルに合わせたパソコンの賃借	予算額	3,579千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	3,579	△1,421	ワークスタイルに合せたパソコンの賃借 平成30年度調達分デスクトップパソコン 200台 平成30年度調達分モバイル 20台
合計	3,579	△1,421	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課  
 担当名: 企画・セキュリティ担当  
 内線: 2272

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N77	情報セキュリティクラウド事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	平成29年度～令和9年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9, 11	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1, 11-1	
1 事業概要 頻発・高度化するサイバー攻撃から県及び市町村の重要情報を守るため、県と市町村のインターネット接続口を集約して高度な防御機能と一元的な監視強化を行うことにより、インターネットにおける自治体の高度なセキュリティ水準を確保する。  ア 情報セキュリティクラウド運用 346,161千円 (ア) 次期情報セキュリティクラウド利用 341,904千円 (イ) 現行情報セキュリティクラウド撤去 4,257千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 情報セキュリティクラウドの運用 346,161千円 (ア) 次期情報セキュリティクラウドの利用に係る費用 341,904千円 県及び市町村のインターネット接続口を集約し、情報セキュリティクラウドにて通信を監視する。情報セキュリティクラウドを県及び市町村で共同利用し、高度なセキュリティ水準を確保する。民間ベンダが提供するクラウドサービスを利用する。 (イ) 現行情報セキュリティクラウドの撤去に係る費用 4,257千円 現行情報セキュリティクラウドのサービス終了に伴い、機器類及び回線等を撤去する。  (2) 事業計画 平成27・28年度 情報セキュリティクラウドの構築 平成29年度以降 情報セキュリティクラウドの運用 令和3年度 次期情報セキュリティクラウドの基本設計 令和4年度 次期情報セキュリティクラウドの導入・移行 令和5年度 次期情報セキュリティクラウドの運用開始及び現行情報セキュリティクラウドの撤去  (3) 事業効果 県及び市町村が高度なセキュリティ水準を確保し、セキュリティ事故の発生を抑止する。  (4) その他 県及び市町村の64団体が共同で利用するシステムであるため、県と契約し各市町村は費用を案分して負担金を納付する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)市町村負担あり										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	346,161	191,880						154,281	△202,468	
前年額	548,629	327,166						221,463		

## 事業内訳書

事業名	情報セキュリティクラウド事業費		
単位事業名	情報セキュリティクラウドの運用	予算額	346,161千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	341,904	341,904	次期情報セキュリティクラウドの利用に係る費用
委託料	4,257	△229,031	情報セキュリティクラウドの撤去に係る費用
合計	346,161	112,873	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課  
 担当名: 企画・セキュリティ担当  
 内線: 2272

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P14	県有施設公衆Wi-Fi整備事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	平成30年度～ 令和 5年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 災害時の通信環境の一つとして、防災面から必要性のある県有施設に施設内のみで利用できるWi-Fi環境を整備し、県民に提供する。  県有施設公衆Wi-Fiの整備 18,036千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県有施設公衆Wi-Fiの整備 18,036千円 県有施設を訪問する来客の利便性向上等のため、公衆Wi-Fiを整備する。 (2) 事業計画 令和5年度 公衆Wi-Fiの導入、運用 (3) 事業効果 県からの情報発信の充実、県民サービスの向上が期待できる。 (4) その他 前年度からの主な変更点 整備対象施設の精査						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	18,036	14,000						4,036	△10,784	
前年額	28,820	25,000						3,820		

## 事業内訳書

事業名	県有施設公衆Wi-Fi整備事業費		
単位事業名	県有施設公衆Wi-Fiの整備	予算額	18,036千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,675	△27	回線使用料
委託料	10,893	△10,079	構築作業費
備品購入費	3,468	△678	ネットワーク機器等購入費
合計	18,036	△10,784	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：①最適化②業務効率化  
 内線：2282

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P15	デジタル県庁推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	令和3年度～ 令和6年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 業務及び県民サービスの着実なデジタル化と新たな行政サービスの創出を実現するため、県庁業務のデジタル化を推進する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 次期業務基幹システム群構築業務 891,598千円 次期業務システムの設計及び構築を行う。 イ 次期業務基幹システム群構築業務(債務負担行為) 741,318千円 次期財務会計システムの構築を行う。 ウ 次期県庁LAN構築業務 724,315千円 庁内で使用するネットワークの構築及び運用を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 令和3～4年度に設計を行い、令和4～6年度に構築、令和7年度に稼働する。 イ 令和4～6年度に構築・稼働する。 ウ 令和3年度に設計を行い、令和4～5年度に構築・稼働する。						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ア ペーパーレス化を前提とした業務の実現及び効率的な業務並びに運用保守の実現。 イ ペーパーレス化を前提とした業務の実現及び効率的な業務並びに運用保守の実現。 ウ ペーパーレス化を前提としたネットワークの構成となり、テレワーク等の拡充に対応可能となる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.5人=80,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	2,357,231							2,357,231	1,508,152	
前年額	849,079	471,003						378,076		

## 事業内訳書

事業名	デジタル県庁推進事業費		
単位事業名	次期業務基幹システム群構築業務	予算額	891,598千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	891,598	380,093	基幹系業務システム構築業務（文書管理システム、旅費システム コミュニケーション基盤）
合計	891,598	380,093	

単位事業名	次期業務基幹システム群構築業務（債務負担行為）	予算額	741,318千円
-------	-------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	741,318	741,318	財務会計システム構築業務
合計	741,318	741,318	

単位事業名	次期県庁LAN構築業務	予算額	724,315千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	724,315	386,960	次期県庁LAN構築業務 692,648千円 次期県庁LAN運用業務 31,667千円

単位事業名	次期県庁LAN構築業務	予算額	724,315千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	724,315	386,960	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課

担当名：業務効率化推進担当

内線：2282

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N79	デジタル県庁推進事業費(内部管理経費)			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費	
事業期間	令和3年度～ 令和5年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1, 9-2, 9-3, 9-4
1 事業概要 業務及び県民サービスの着実なデジタル化と新たな行政サービスの創出を実現するため、県庁業務のデジタル化を推進する。  ア 県庁LANの運用管理 748,199千円 イ モバイルパソコン調達業務 721,712千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県庁LANの運用管理 748,199千円 庁内で使用するネットワークの運用保守を行う。 イ モバイルパソコン調達業務 721,712千円 多様な働き方を実現するため、持ち運びのできるパソコンの調達を行う。 (2) 事業計画 ア 県庁LANの継続的な運用を行う。 イ 令和2年度からモバイルパソコンを順次調達。 令和5年度以降も同様に、契約満了パソコンを順次モバイルパソコンに更新する。 (3) 事業効果 ア 県庁LANの安定稼働を継続できる。 イ 働き方の多様化に柔軟に対応でき、移動中や隙間時間の活用などを効率的に活用できる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円 <会計年度任用職員0.6人>1,946千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	1,469,911		41,945					1,427,966	289,894
前年額	1,180,017	342,950	11,829					825,238	

## 事業内訳書

事業名	デジタル県庁推進事業費(内部管理経費)		
単位事業名	県庁LANの運用管理	予算額	748,199千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	84	0	地域機関現地調査等 70千円 研修旅費 14千円
需用費	2,896	△1,130	LANケーブル、課所室用トップハブ 225千円 課所室修繕 2,068千円 サーバー室空調機修繕 603千円
役務費	130,770	22,457	回線等利用料等 125,967千円 地域機関無線LAN機器設置等 1,443千円 オンラインストレージサービス(ファイル便) 3,360千円
委託料	187,948	△140,197	第4次県庁LAN運用等 180,798千円 スマートアンケートバージョンアップ作業 7,150千円
使用料及び賃借料	425,863	81,182	第4次県庁LANリース等 273,368千円 次期県庁LAN機器リース 126,475千円 業務支援基盤(グループウェアシステム)の運用 26,020千円
負担金、補助及び交付金	638	0	職員研修負担金 638千円
合計	748,199	△37,688	

単位事業名	モバイルパソコンの調達	予算額	721,712千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	48,697	43,669	PC用ディスプレイ購入費 2,330台分
委託料	164,843	74,852	県庁LAN閉域SIM接続環境構築費用 10,064千円 令和3年度調達分 委託料 2,622台 76,867千円 令和4年度調達分 委託料 197台 8,605千円 令和5年度調達分 委託料 3,211台 69,307千円
使用料及び賃借料	508,172	242,677	令和2年度調達分(ハードウェア)賃借料 2,824台 31,872千円 令和2年度調達分(ソフトウェア)賃借料 2,824台 37,432千円 令和3年度調達分(ハードウェア)賃借料 2,622台 97,298千円 令和3年度調達分(ソフトウェア)賃借料 2,622台 86,526千円 令和4年度調達分(ハードウェア)賃借料 197台 14,245千円 令和4年度調達分(ソフトウェア)賃借料 197台 4,882千円 令和5年度調達分(ハードウェア)賃借料 3,211台 64,906千円 令和5年度調達分(ソフトウェア)賃借料 3,211台 171,011千円
合計	721,712	361,198	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：企画・セキュリティ担当  
 内線：2280

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p9	市町村行政情報化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費		
事業期間	平成16年度～ 令和 7年度	根拠 法令	デジタル社会形成基本法			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要	埼玉県スマート自治体推進会議の運営を通して、埼玉県内の地方公共団体に対し、スマート化の取組や共同化の取組を促進するとともに、電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図る。  市町村情報化支援 3,627千円			5 事業説明 (1) 事業内容 市町村情報化支援 埼玉県スマート自治体推進会議の運営を行う。 3,627千円  (2) 事業計画 市町村情報化支援 市町村共同研修事業、セミナー開催、専門部会における研究等を行う。  (3) 事業効果 (ア) 地方公共団体間のコミュニケーションが円滑化され、情報共有や行政事務の効率化が図られる。 (イ) 埼玉県内の地方公共団体に対し、電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図ることにより、住民への効率的かつ良質な行政サービスを提供することが可能となる。  (4) 昨年度からの変更事項 「総合行政ネットワークの推進」を「市町村行政情報化推進事業費(内部管理経費)」へ移設したため廃止した。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市町村共同研修事業については市町村負担あり										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸 収 入								
決定額	3,627	3,150						477	△1	
前年額	3,628	3,150						478		

## 事業内訳書

事業名	市町村行政情報化推進事業費		
単位事業名	市町村情報化支援	予算額	3,627千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	102	0	埼玉県スマート自治体推進会議 2回分
旅費	72	△1	国等との連絡調整旅費 27回分
需用費	115	0	埼玉県スマート自治体推進会議資料印刷費
委託料	3,200	0	市町村共同事業(人材育成研修)業務委託費
使用料及び賃借料	138	0	埼玉県スマート自治体推進会議 会議使用料 9回分
合計	3,627	△1	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課  
 担当名: 県民サービス・システム共同化担  
 内線: 2294 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N69	市町村行政情報化推進事業費(内部管理経費)			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1
1 事業概要			5 事業説明						
地方公共団体における電子政府の基盤と位置付けられている総合行政ネットワーク(LGWAN)の利活用を進める。  ア 総合行政ネットワークの推進 1,717千円 イ 総合行政ネットワークの推進(指定経費) 39,940千円			(1) 事業内容 ア 総合行政ネットワークの推進 1,717千円 ネットワーク機器等の賃借及び運用管理を行う。 イ 総合行政ネットワークの推進(指定経費) 39,940千円 総合行政ネットワークの運営を行う地方公共団体情報システム機構に対し、負担金を支払う。  (2) 事業計画 全国の地方公共団体を相互接続する行政専用ネットワークの運営・利活用促進を図る。  (3) 事業効果 地方公共団体間のコミュニケーションが円滑化され、情報共有や行政事務の効率化が図られる。						
2 事業主体及び負担区分									
ア (県10/10)									
イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税措置あり(単位費用算定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	41,657						41,657	0	
前年額	41,657						41,657		

## 事業内訳書

事業名	市町村行政情報化推進事業費(内部管理経費)		
単位事業名	総合行政ネットワークの推進	予算額	1,717千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	990	0	ICカードリーダー購入費
役務費	53	0	緊急連絡用携帯電話通信費
使用料及び賃借料	674	0	総合行政ネットワーク接続ルーター賃借料
合計	1,717	0	

単位事業名	総合行政ネットワークの推進(指定経費)	予算額	39,940千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	39,940	39,940	地方公共団体情報システム機構負担金
合計	39,940	39,940	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：住基ネット・マイナンバー担当  
 内線：2679 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N74	番号制度基盤整備事業費(内部管理経費)			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9, 10, 16	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1, 10-4, 16-9	
<b>1 事業の概要</b> マイナンバーによる情報連携を行うための基盤システムである統合宛名システムの運用を行うとともに、情報連携利用課所への支援、庁内における個人番号の適切な取扱いの周知徹底、市町村への支援を行う。  ア 統合宛名システムの運用 12,452千円 イ 制度対応支援 3,003千円 ウ 中間サーバー交付金 11,866千円 エ 特定個人情報保護評価の実施 184千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 統合宛名システムの運用 12,452千円 イ 制度対応支援 3,003千円 ウ 中間サーバー交付金 11,866千円 エ 特定個人情報保護評価の実施 184千円  (2) 事業計画 ア 統合宛名システムの運用保守、サーバーのクラウド移行作業を行う。 イ 情報連携に係る対応支援、庁内研修等を行う。 ウ 自治体中間サーバーの管理に関する事務を地方公共団体情報システム機構に委任する。 エ 個人番号を取扱う事務の特定個人情報保護評価書について、有識者による第三者点検を実施する。  (3) 事業効果 番号制度を導入・運用することにより、社会保障や税、防災に係る事務については、申請・届出のあった住民の所得等の情報を当該システムの情報連携により他団体から取得することができるようになり、従来の照会業務と比べ、業務の効率化が見込まれる。  (4) その他 前年度からの変更事項 統合宛名システムサーバーのクラウド移行に伴い、サーバーの保守及び移行業務が不要となった。						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> ウ 運用・保守に係る経費について普通交付税措置あり(単位費用算定)										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2.9人=27,550千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	27,505							27,505	△18,681	
前年額	46,186	3,036						43,150		

## 事業内訳書

事業名	番号制度基盤整備事業費(内部管理経費)		
単位事業名	統合宛名システムの運用	予算額	12,452千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,452	△15,605	統合宛名システムに係る運用・保守業務委託
合計	12,452	△15,605	

単位事業名	制度対応支援	予算額	3,003千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,003	0	制度対応支援業務委託
合計	3,003	0	

単位事業名	中間サーバー交付金	予算額	11,866千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,866	0	中間サーバー交付金
合計	11,866	0	

単位事業名	特定個人情報保護評価の実施	予算額	184千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	168	△40	報償費 5人分 旅費 5人分
使用料及び賃借料	16	0	会議 2回分
合計	184	△40	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：住基ネット・マイナンバー担当  
 内線：2679 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	番号制度基盤整備事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費		
事業期間	平成26年度～ 令和 8年度	根拠 法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 10, 16 9-1, 10-4, 16-9
1	<b>事業の概要</b> ラジオCMを活用した県民に対するマイナンバーカードに関する制度周知及びマイナンバーカード出張申請サポートを実施し、交付率の向上を図る。  ア 制度対応支援 3,036千円 イ マイナンバーカードの普及促進 14,900千円			<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 制度対応支援 3,036千円 ラジオCMを活用し、県民に対してマイナンバーカードに関する制度周知を行い、マイナンバーカードの取得を検討するきっかけになる機会を増やし、交付率の向上を図る。 イ マイナンバーカードの普及促進 14,900千円 マイナンバーカード出張申請サポートを実施し、マイナンバーカードの申請をする機会を増やし、交付率の向上を図る。  (2) 事業計画 ア 県民に対する制度周知等を行う。 ラジオCMの放送 7～8月 イ マイナンバーカード出張申請サポートを行う。  (3) 事業効果 マイナンバーカードの交付率の向上						
2	<b>事業主体及び負担区分</b> ア (県10/10) イ マイナンバーカード交付事務費補助金 (国10/10)									
3	<b>地方財政措置の状況</b> なし									
4	<b>事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	17,936	14,900						3,036	17,936	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	番号制度基盤整備事業費		
単位事業名	制度対応支援	予算額	3,036千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,036	3,036	制度周知ラジオスポットCM放送業務委託
合計	3,036	3,036	

単位事業名	マイナンバーカードの普及促進	予算額	14,900千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	14,900	14,900	マイナンバーカード出張申請サポート業務委託
合計	14,900	14,900	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：県民サービス・システム共同化担当  
 内線：2284 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P13	プッシュ型情報発信プラットフォーム整備事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費		
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9, 13 SDGsターゲット 9-1, 13-1	
1 事業概要	県民の個々のニーズに合った情報をプッシュ型サービスで提供するLINE公式アカウント等の整備を行う。  行政サービスアプリの運用 31,058千円			5 事業説明 (1) 事業内容 行政サービスアプリの運用 31,058千円  (2) 事業計画 (ア) 令和4年度：まいたまアプリ機能のLINE公式アカウント上での再構築 LINEベンダーの自治体向けサービスで無償提供されるプログラムを活用し、LINEの県公式アカウント内に再構築 (イ) 令和5年度：安定運用・利用者拡大施策 情報発信基盤であるLINE公式アカウントの安定的な運用が行えるよう、維持管理を行う。 利用者拡大に向け、県民への働きかけを行う。 事業課のニーズに応じて、運用の改善や機能の改修を行う。  (3) 事業効果 (ア) これまで県政情報を受け取る機会の無かった県民が行政サービスを認知し、必要とする行政サービスへアクセスできるようになる。 (イ) 災害に関する情報を発信することにより、災害時における人的被害の低減に寄与する。  (4) その他 前年度からの変更点 (ア) 単位事業「県民サービスプラットフォーム保守・運用」の廃止。 (イ) 単位事業「県民サービスプラットフォーム機能改修」の廃止。 (ウ) 単位事業「行政サービスアプリの再構築」の廃止。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	31,058								31,058	△125,750
前年額	156,808								156,808	



## 事業内訳書

事業名	プッシュ型情報発信プラットフォーム整備事業費		
単位事業名	行政サービスアプリの運用	予算額	31,058千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,000	1,000	消耗品
役務費	270	270	デザイン制作費
委託料	29,788	29,788	行政サービスアプリの運用保守費 行政サービスアプリの改修費 LINEプロモーションに係る制作及び広報費
合計	31,058	31,058	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課  
 担当名: 業務システム最適化推進担当  
 内線: 2268 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N78	ICT推進支援事業			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費		
事業期間	令和2年度～ 令和7年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-10	
1 事業概要 情報システムの高度化やセキュリティへの対応等、様々な課題への対応が必要となっている。 こうしたことを踏まえ、庁内の情報システム等の現状分析や評価、提言等を総合的に行うため、外部人材の専門的な知識を活用し、情報システム高度化への対応やセキュリティ対策等を実施する。  庁内ICT推進及びセキュリティ対策の支援 45,739千円				5 事業説明 (1) 事業内容 庁内ICT推進及びセキュリティ対策の支援 45,739千円  (2) 事業計画 (ア) 庁内ICT推進支援 県のICT推進に係る支援 庁内情報システム全般に係る助言と技術的支援 庁内情報システムの構築支援 DX推進に当たってのシステム開発企画・予算化案の評価項目見直し (イ) セキュリティ対策支援 本県のサイバーセキュリティ全般に係る助言 セキュリティポリシー改定に係る支援  (3) 事業効果 庁内ICT施策の計画的な推進とともに、セキュリティの高い電子県庁の構築が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	45,739							45,739	0	
前年額	45,739							45,739		

## 事業内訳書

事業名	I C T 推進支援事業		
単位事業名	I C T 推進支援事業	予算額	45,739千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	200	委員謝金 5回分
委託料	45,539	△200	庁内 I C T 推進及びセキュリティ対策の支援
合計	45,739	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：県民サービス・システム共同化担  
 内線：2284 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N71	申請届出手続電子化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	申請届出手続電子化推進事業費		
事業期間	平成14年度～ 令和 8年度	根拠 法令	デジタル社会形成基本法 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要	電子県庁を実現するために不可欠な電子申請システム(電子申請共同システム)を運用する。  電子申請共同システムの運営 48,768千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県民の利便性向上及び行政運営の簡素化・効率化を図るため、電子申請システムを運用する。 48,768千円  (2) 事業計画 電子申請共同システムの運用、電子化対象手続の拡大を行う。  (3) 事業効果 県、県警及び市町村が共同利用・運営する電子申請・届出サービスは、平成22年度にシステムをASPサービスに更改したことや、機能向上や利用促進を行っていることなどにより、利用件数が伸びており、県民生活の利便性が向上している。  電子申請利用件数(県・県警・市町村) 令和元年度：413,274件 令和2年度：545,066件 令和3年度：1,080,332件  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県がシステムを自己開発せず、民間事業者のシステムを利用して県民にサービスを提供するASP方式を採用し市町村と共同で導入したことにより、経費の削減が図られ、効率的なシステム運用を行っている。また、手続の電子化を職員が簡単に行うことができる機能や、イベントの申込み・アンケート調査にも簡単に利用できる機能を備えたことにより、職員のマンパワーが活用できる体制を整えている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市町村負担あり										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	諸収入							
決定額	48,768		28,537					20,231	6,822	
前年額	41,946	1,342	23,509					17,095		

## 事業内訳書

事業名	申請届出手続電子化推進事業費		
単位事業名	電子申請共同システムの運営	予算額	48,768千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	6	0	研修参加用 4回分
需用費	78	0	消耗品
役務費	2,601	1,088	マルチペイメントネットワークに係る手数料
委託料	45,896	5,734	電子申請共同システム提供業務委託 データ連携機能改修業務委託
負担金、補助及び交付金	187	0	研修参加費
合計	48,768	6,822	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課

担当名: 業務効率化推進担当

内線: 2282

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N76	人事給与管理システム運営事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子計算運営費	
事業期間	昭和43年度～ 令和24年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1
1 事業概要 人事給与管理システムを安全・確実に運用管理し、法 制度改正などに対して迅速かつ正確な対応を行う。  人事給与管理システムの運用 96,095千円				5 事業説明 (1) 事業内容 人事給与管理システムの運用 96,095千円 人事給与管理システムの運用保守を行う。 (2) 事業計画 人事給与管理システムを安定・確実に運用し、制度改正等に対して迅速に対応を行う。 (3) 事業効果 人事給与管理システムの確実な運用により事務の効率化を図る。 (4) その他 (前年度からの主な変更点) (ア) 給与管理システムの運用経費の皆減 (イ) 人事管理システムの運用経費の皆減 (ウ) 税務帳票のアウトソーシング費用の皆減 (エ) 新人事給与管理システムの構築(令和4年度分)の皆減 (オ) 地方公務員法改正に伴うシステム改修の皆減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	96,095		2,008					94,087	△413,157
前年額	509,252	48,730	1,320					459,202	

## 事業内訳書

事業名	人事給与管理システム運営事業費		
単位事業名	人事給与管理システムの運用	予算額	96,095千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	108	4	人事給与管理システム運用保守業務 打合せ出張費
需用費	197	△116	消耗品（金融機関データ、参考図書、運用管理機材）
委託料	83,121	△348,538	制度改正対応 全国町・字ファイル12か月分 人事給与システム連携先改修費用 人事給与管理システム運用保守費
使用料及び賃借料	12,669	12,669	電子帳票ソフトウェア賃借料 10か月分
合計	96,095	△335,981	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：県民サービス・システム共同化担当  
 内線：2294 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P12	統合プラットフォーム推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子計算運営費	
事業期間	平成27年度～令和 9年度	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1
1 事業の概要	ア 庁内システムが集約された、統合基盤の維持を引き続き行い、経費の削減と平準化を図る。これにより、個別システムの運用負担の軽減やセキュリティレベルの統一的な向上を図る。 103,254千円 イ 共同クラウド化基盤を安定的に維持管理するとともに、参加団体・稼働システムを拡大する。 312,807千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 統合基盤運用及びシステム集約 統合基盤の運用(クラウドサービスの利用、回線費用、サポートデスク) 103,254千円 イ 市町村システム共同クラウド化 共同クラウドの運用(共同クラウド基盤、県域ネットワーク、サポートデスク) 312,807千円 (2) 事業計画 ア 統合基盤運用 クラウド環境に構築した統合基盤を安定的に維持管理する。 イ 市町村システム共同クラウド化 埼玉県市町村共同クラウドの利用を促進し、参加団体・稼働システムの拡大を図る。 (3) 事業効果 ア 庁内情報システム運用経費の削減、平準化、管理負担の軽減 イ システムのセキュリティレベルの向上とデータセンターの活用によるICT-BCPの向上 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 情報システムの集約を進めていく中で、システム運用業務の見直しを図ることで、職員の業務負荷軽減を図る。また、クラウドサービスを利用することで、民間のクラウドサービス事業者が持つセキュリティ機能や災害時の対応力を活用する。 (5) 前年度からの主な変更点 ア 統合基盤搭載システム数の減少による規模の縮小 イ 市町村システム共同クラウドの運用と稼働システム・参加団体の拡大					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	416,061	6,427					409,634	△702,033	
前年額	1,118,094	8,463					1,109,631		



## 事業内訳書

事業名	統合プラットフォーム推進事業費		
単位事業名	統合基盤運用	予算額	103,254千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	490	△31,548	緊急連絡用携帯電話
委託料	102,066	△244,953	統合基盤提供業務委託（サーバー部分）等
使用料及び賃借料	698	0	統合基盤通信機器賃借料等
合計	103,254	△276,501	

単位事業名	市町村システム共同クラウド化	予算額	312,807千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	312,807	△353,587	市町村システム共同クラウド化業務委託
合計	312,807	△353,587	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課  
 担当名: 県民サービス・システム共同化担  
 内線: 2294 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N75	統合プラットフォーム推進事業費(内部管理経費)			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子計算運営費	
事業期間	平成27年度～令和9年度	根拠法令	なし		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9
					分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1
1 事業概要	ア 庁内システムが集約された、統合基盤の維持を引き続き行い、経費の削減と平準化を図る。これにより、個別システムの運用負担の軽減やセキュリティレベルの統一的な向上を図る。 259,265千円 イ 共同クラウド化基盤を安定的に維持管理するとともに、参加団体・稼働システムを拡大する。 443,008千円 ウ ホームページを安定的に維持管理するとともに、セキュリティの向上を図る。 275,060千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 統合基盤運用及びシステム集約 統合基盤の運用(クラウドサービスの利用、回線費用、サポートデスク) 259,265千円 イ 市町村システム共同クラウド化 共同クラウドの運用(共同クラウド基盤、県域ネットワーク、サポートデスク) 443,008千円 ウ ホームページ管理システム運営 ホームページシステムの安定的な維持管理 275,060千円 (2) 事業計画 ア 統合基盤運用 クラウド環境に構築した統合基盤を安定的に維持管理する。 イ 市町村システム共同クラウド化 埼玉県市町村共同クラウドの利用を促進し、参加団体・稼働システムの拡大を図る。 ウ ホームページ管理システム運営 ホームページ管理システムを安定的に維持管理する。 (3) 事業効果 ア 庁内情報システム運用経費の削減、平準化、管理負担の軽減 イ システムのセキュリティレベルの向上とデータセンターの活用によるIT-BCPの向上 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 情報システムの集約を進めていく中で、システム運用業務の見直しを図ることで、職員の業務負荷軽減を図る。また、クラウドサービスを利用することで、民間のクラウドサービス事業者が持つセキュリティ機能や災害時の対応力を活用する。 (5) 前年度からの主な変更点 ア 統合基盤搭載システムの減少による規模の縮小 イ 市町村システム共同クラウドの運用と稼働システム・参加団体の拡大					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市町村負担あり									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.9人=37,050千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	977,333							977,333	977,333
前年額	0							0	

## 事業内訳書

事業名	統合プラットフォーム推進事業費(内部管理経費)		
単位事業名	統合基盤運用	予算額	259,265千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	31,547	31,547	統合基盤提供業務委託
委託料	227,718	227,718	統合基盤提供業務委託、統合基盤サポートデスク業務委託
合計	259,265	259,265	

単位事業名	市町村システム共同クラウド化	予算額	443,008千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	443,008	443,008	市町村システム共同クラウド化業務委託
合計	443,008	443,008	

単位事業名	ホームページ管理システム運営	予算額	275,060千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	275,060	275,060	ホームページ管理システム運営業務委託
合計	275,060	275,060	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：住基ネット・マイナンバー担当  
 内線：2264 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
N72	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	住民基本台帳法	針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9, 10, 16		
				分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1, 10-4, 16-9		
1 事業概要	<p>市町村の区域を越えた住民基本台帳に係る事務処理及び国の行政機関等や県に対する本人確認情報の提供を行う「住民基本台帳ネットワークシステム」を運営する。</p> <p>ア システム運営費等(指定経費) 183,449千円</p> <p>イ システム運営費等 7,773千円</p> <p>ウ 機器・回線賃借費用 11,583千円</p> <p>エ セキュリティ対策費用 1,270千円</p> <p>オ 消耗品及び修繕費用等 2,400千円</p> <p>カ 審議会費用・事務費等 707千円</p>							
2 事業主体及び負担区分(県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア、イ システム運営費等 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理を行う。 191,222千円</p> <p>ウ 機器・回線賃借費用 サーバー機器、業務端末等の賃借を行う。 11,583千円</p> <p>エ セキュリティ対策費用 セキュリティ研修、技術的検査を行う。 1,270千円</p> <p>オ 消耗品及び修繕費用等 バックアップ媒体等消耗品の購入等を行う。 2,400千円</p> <p>カ 審議会費用・事務費等 本人確認情報保護審議会を開催し審議を行う。 707千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成14年度 一次稼働(本人確認情報の利用開始)</p> <p>平成15年度 二次稼働(住民票の写しの広域交付、住基カードの交付開始)</p> <p>平成27年度 マイナンバー制度導入(住基カードの廃止、マイナンバーカードの交付開始)</p> <p>平成28年度 マイナンバー制度導入に伴う業務端末の追加</p> <p>平成29年度 マイナンバー制度での情報連携の開始(住基ネットによる符号の取得)</p> <p>マイナンバーカード交付安定化のための増速</p> <p>平成30年度 パスポートセンター日曜開庁対応のための土日稼働開始</p> <p>令和元年度 旧姓併記、都道府県ネットワークの更改、代表端末・業務端末の一部更新</p> <p>令和3年度 都道府県サーバ集約センター更改、業務端末の一部更新</p> <p>令和5年度 附票連携システム運用開始</p>							
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)	<p>(3) 事業効果</p> <p>(ア) 市町村の範囲を超えた住民基本台帳事務により、住民の利便性の向上、行政の効率化を図る。</p> <p>(イ) 国等の行政機関への本人確認情報の提供により、住民の利便性の向上、行政の効率化を図る。</p> <p>(ウ) 公的個人認証サービスとの連携により、当該サービスの正確性を担保する。</p> <p>(エ) マイナンバー制度を支える基盤システムとして、個人番号の生成や情報連携における符号生成を担保する。</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	207,182						207,182	8,050
前年額	199,132						199,132	

## 事業内訳書

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費		
単位事業名	システム運営費等（指定経費）	予算額	183,449千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	122,943	122,943	県ネットワーク運用管理 101,535千円 集約センター運用管理 21,407千円
負担金、補助及び交付金	60,506	60,506	地方公共団体情報システム機構への負担金 本人確認情報処理事務等に係るシステム運営費負担分 60,506千円
合計	183,449	183,449	

単位事業名	システム運営費等	予算額	7,773千円
-------	----------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	53	0	緊急連絡用携帯電話使用料
委託料	7,720	△115,100	システム運用管理等業務委託
合計	7,773	△115,100	

単位事業名	機器・回線賃借費用	予算額	11,583千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,178	0	地域機関回線帯域保障料
使用料及び賃借料	9,405	0	機器賃借料（サーバー、端末等）
合計	11,583	0	

単位事業名	セキュリティ対策費用	予算額	1,270千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	研修講師謝礼 3回分
委託料	990	0	脆弱性検査委託料
負担金、補助及び交付金	220	0	セキュリティ技術研修受講負担金 2人分
合計	1,270	0	

単位事業名	消耗品及び修繕費用等	予算額	2,400千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,400	0	消耗品費、修繕費
合計	2,400	0	

単位事業名	審議会費用・事務費等	予算額	707千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	138	0	本人確認情報保護審議会 5人×2回分
旅費	357	0	審議会委員費用弁償 県内部監査等旅費
使用料及び賃借料	212	0	市町村説明会会場借上料 2回分 審議会会場借上料
合計	707	0	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 土地水政策課  
 担当名: 見沼田圃・三富地域担当  
 内線: 2192

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P27	見沼田圃保全・活用・創造事業推進費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	見沼田圃保全・活用・創造事業推進費			
事業期間	平成 8年度～ 令和14年度	根拠法令	見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	11, 15		
					分野施策	1001	みどりの保全と創出	SDGsターゲット	11-7, 11-a, 15-1		
1 事業概要 「見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針」に基づき広域的な立場から治水機能を保持するため、土地利用に係る施策及び公有地化事業を行うとともに、公有地化した土地の利活用事業を行う。 ア 見沼田圃土地利用関係諸会議開催費 771千円 イ 見沼田圃公有地化事業費 140,147千円 ウ 見沼田圃県民ふれあい事業費 42,319千円 上記事業は県(77.1億円)、さいたま市(34億円)及び川口市(17億円)で積み立てを行った「さいたま環境創造基金」を財源として行っている。 令和4年度末の残高は約88億1,600万円(見込み)である。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 見沼田圃土地利用関係諸会議開催費 771千円 土地利用等について調整するため、県及び関係2市で構成する「保全・活用・創造のための連携会議」、「土地利用連絡会議」及び学識者等で構成する「土地利用審査会」を運営する。 イ 見沼田圃公有地化事業費 140,147千円 基本方針により土地利用が著しく制限される場合等の土地の買取り、借受けを実施する。 見沼田圃周辺の景観の優れた斜面林を保全する。 ウ 見沼田圃県民ふれあい事業費 42,319千円 公有地を適切に管理するとともに見沼田圃の保全・活用・創造に資する普及啓発をするための農業体験イベント等を実施する。 ア) NPO等民間団体運営委託 27,206千円 イ) 公有地整備 7,434千円 ウ) 新規導入作物実証栽培 279千円 エ) 新たな担い手創出(異業種・花畑) 7,400千円 (2) 事業計画 ア 土地利用規制 見沼田圃の治水機能を維持するため、地元2市とも連携をしつつ、引き続き土地利用規制を行っていく。 イ 公有地化推進事業 基本方針により土地利用が著しく制限される場合等に買取り又は借受けによる公有地化を進めていく。 また、見沼田圃周辺斜面林を保全するため、地元市の公有地化を支援する。 ウ 県民ふれあい事業 見沼田圃にふれあうイベント等を実施するとともに、農業者等に公有地の貸付けを行う。 (3) 事業効果 ア 基本方針に定める土地利用申出処理件数(県)(令和元年度:1件 令和2年度:3件 令和3年度:1件) イ 公有地化実績(令和元年度:0.2ha 令和2年度:0.2ha 令和3年度:0.4ha) ウ 公有地貸付けによる事業費削減等(令和4年度:6.1ha貸付 貸付収入749千円収納、管理費用17,446千円削減 →令和5年度:7.0ha貸付 貸付収入918千円収納、管理費用20,020千円削減) (4) 県民・民間活力・職員マンパワーの活用、他団体との連携状況							
2 事業主体及び負担区分 ア・イ・ウ (県10/10) イのうち斜面林保全のみ (県1/3)市2/3											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.7人=35,150千円											
予算額				財源内訳					一般財源	前年との 対比	
				繰入金	諸収入						
決定額	183,237	182,837	400					0	△154,335		
前年額	337,572	337,172	400					0			

## 事業内訳書

事業名	見沼田圃保全・活用・創造事業推進費		
単位事業名	見沼田圃土地利用関係諸会議開催費	予算額	771千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	608	0	土地利用審査会委員報酬 10人×4回分
旅費	41	0	土地利用規制現地調査 28千円 委員連絡調整旅費 13千円
需用費	82	△118	消耗品
使用料及び賃借料	40	0	土地利用関係諸会議会場使用料
合計	771	△118	

単位事業名	見沼田圃公有地化事業費	予算額	140,147千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	0	現地調査旅費
需用費	105	19	公有地化事務消耗品費

単位事業名	見沼田圃公有地化事業費	予算額	140,147千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,001	103	公有地化事務通信費 14千円 不動産鑑定料 987千円
委託料	12,268	△1,187	地積測量委託料 11,017千円 地積更正登記委託料 1,251千円
使用料及び賃借料	1,312	7	公有地借受地賃借料
公有財産購入費	109,832	△1,547	公有地買取代
負担金、補助及び交付金	15,000	△153,000	見沼田圃周辺斜面林公有地化支援
公課費	609	△4	見沼代用水土地改良区賦課金 3.98円×153,000㎡
合計	140,147	△155,609	

単位事業名	見沼田圃県民ふれあい事業費	予算額	42,319千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	152	△76	運営委託事業審査評価委員報酬 5人×2回分
旅費	81	0	現地調査旅費
需用費	2,303	△1,580	消耗品 1,410千円、設備修繕代 893千円
役務費	2,974	△67	普及啓発事業通信費 22千円 公有地維持管理費 1,925千円 新たな担い手創出支援公有地整備費 1,000千円 公有地賠償責任保険料 27千円
委託料	32,122	2,896	NPO等民間団体運営委託 25,673千円 公有地維持管理委託費 1,196千円 新たな担い手創出事業委託料 5,253千円
使用料及び賃借料	404	14	公有地維持管理設備使用料 372千円 運営委託事業審査評価会場使用料 32千円
工事請負費	4,283	205	公有地整備工事費 4,283千円
合計	42,319	1,392	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 土地水政策課  
 担当名: 水計画調整・水源地域対策担当  
 内線: 2197 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P25	水源地域いきいき振興事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	水資源確保対策費		
事業期間	昭和58年度～令和12年度	根拠法令	水源地域対策特別措置法		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	4, 6, 11, 17
					分野施策	0205	安全な水の安定供給と健全な水循環の推進		SDGsターゲット	4-7, 6-1, 6-b, 11-a
1 事業概要 下流域の住民が水源地域を訪れる上下流交流を実施し、県民の「水」への意識啓発と水源地の地域振興を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容						
ア 水資源対策協議会の運営 283千円				ア 水資源対策協議会の運営 283千円 埼玉県水資源対策協議会の円滑な運営に係る費用						
イ 水源地域との交流事業 (上下流交流事業) 2,742千円				イ 水源地域との交流事業(上下流交流事業) 2,742千円 (ア) 水源わくわくセミナー(2,325千円) 県内在住の小学生と保護者80名がハッ場ダムのある群馬県長野原町を訪れ、ハッ場ダムの現場見学や、浦和レッズや地元関係機関の協力を得て開催する地元小学生とのサッカー教室を通じ水源地への理解や交流を図る。 (イ) 水のふるさと応援団事業(118千円) 下流域のNPO法人と水道関係者が下久保ダムを訪れ、水源地域の住民と一緒に清掃活動と交流会を行い、水源地域の保全と交流を深める。 (ウ) さいたまの水と森ふれあい事業(299千円) 県内在住の小、中学生及び保護者50名が、滝沢ダムの水源地の秩父市大滝、中津川地区を訪れ、水源林の散策と滝沢ダムを見学するとともに、地元住民との交流を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) ※一部事業は(水源地域対策基金10/10)				(2) 事業計画 本県における重要な水源であるダムおよび水源地域の保全に寄与するとともに、水源地を訪れ、水源地域の実情を学び、理解浸透を図る。						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 上下流交流事業の実施により、水源地の人々と下流受益者との親睦と相互理解が深まる。水の大切さ、水資源開発の困難さについて理解が得られる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 各ダムの事業者、管理者、地元县市町の職員、NPO団体及び浦和レッズの協力及び人員の派遣により本事業は運営されている。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		繰入金	諸収入							
決定額	3,025	1,048	1,354					623	0	
前年額	3,025	1,048	1,354					623		

## 事業内訳書

事業名	水源地域いきいき振興事業費		
単位事業名	水源わくわくセミナー	予算額	2,325千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	176	△12	水源わくわくセミナー実施に係る準備、当日対応
需用費	453	△13	水源わくわくセミナーに係るサッカー教室等上下流交流実施のための食糧費、消耗品
役務費	506	254	水源わくわくセミナーに係る通信費、傷害保険料、サッカー教室講師謝礼
使用料及び賃借料	1,190	△241	水源わくわくセミナー実施に係る会場利用、移動(バス)、宿泊費用
合計	2,325	△12	

単位事業名	水のふるさと応援団事業	予算額	128千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	11	0	水のふるさと応援団事業実施に係る準備、当日対応
需用費	4	0	水のふるさと応援団事業実施に係る資料作成

単位事業名	水のふるさと応援団事業	予算額	128千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	13	10	水のふるさと応援団事業実施に係る通信費、傷害保険料
使用料及び賃借料	100	0	水のふるさと応援団事業実施に係る移動(バス)費用
合計	128	10	

単位事業名	水資源対策協議会の運営	予算額	283千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	283	0	水資源対策協議会の運営(現地視察会)に係る移動(バス)費用
合計	283	0	

単位事業名	さいたまの水と森ふれあい事業	予算額	289千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	12	さいたまの水と森ふれあい事業実施に係る準備、当日対応
需用費	10	0	さいたまの水と森ふれあい事業実施に係る消耗品
役務費	26	20	さいたまの水と森ふれあい事業実施に係る通信費、傷害保険料
使用料及び賃借料	235	△30	さいたまの水と森ふれあい事業実施に係る移動(バス)費用
合計	289	2	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 土地水政策課  
 担当名: 水計画調整・水源地域対策担当  
 内線: 2191 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P26	水循環推進費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	水資源確保対策費		
事業期間	昭和60年度～ 令和12年度	根拠法令	水循環基本法、雨水の利用の推進に関する法律		針路分野施策	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール 6	
						0205	安全な水の安定供給と健全な水循環の推進		SDGsターゲット 6-1, 6-4	
1 事業概要	節水啓発や水利用の合理化及び有効利用を推進し、健全な水循環の構築を推進する。 ア 水循環推進費 305千円 イ 水循環推進施策検討 3千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 水循環推進費 (ア) 「水の日」(8/1)・「水の週間」(8/1～7)関係行事を開催する。(8月) 205千円 (イ) 水循環に係る啓発資料の作成 100千円 イ 水循環推進施策検討 3千円 水循環基本法に係る水循環推進施策の推進に係る検討を実施する。 (2) 事業計画 ア 水循環推進費 (ア) 全日本水の作文コンクール埼玉県表彰及び埼玉県水資源功績者表彰を実施する。 (イ) 水循環に係る啓発資料の作成・更新を実施する。 イ 水循環推進施策検討 水循環検討委員会を開催する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 ア 水の貴重さ及び水資源開発の重要性について関心を高めるとともに理解を深める。 イ 地域特性を考慮した水循環推進に寄与する。						
3 地方財政措置の状況 なし				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 作文コンクール表彰において、民間企業協賛の特別賞表彰を併せて行う。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	308							308	△3,053	
前年額	3,361							3,361		

## 事業内訳書

事業名	水循環推進費		
単位事業名	水循環推進費	予算額	305千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	△25	水の作文コンクール応募促進等
需用費	189	△3,128	水の作文コンクール・水資源功績者表彰式
役務費	100	100	水循環に係る啓発資料作成
合計	305	△3,053	

単位事業名	水循環推進施策検討	予算額	3千円
-------	-----------	-----	-----

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3	0	水循環・水資源担当課長会議 2人×1回
合計	3	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 土地水政策課  
 担当名: 水計画調整・水源地域対策担当  
 内線: 2190 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P28	ダム水源地域重点公有化助成事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	水資源確保対策費			
事業期間	平成26年度～令和12年度	根拠法令	水源地域対策特別措置法		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	6, 11, 15, 17	
					分野施策	0205	安全な水の安定供給と健全な水循環の推進		SDGsターゲット	6-1, 6-6, 11-5, 11-	
1 事業の概要 ダム水源地域について水源が損なわれるような土地売却を阻止するため、市町村による公有化を県と下流57市町で共同して支援し、県民共有の財産である水源を保全する。 ア ダム水源地域重点公有化助成事業費 100,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県水源地域対策基金を活用し、ダム水源地域の市町村の公有化経費について助成を行う。 ア ダム水源地域重点公有化助成事業費 100,000千円 ア 土地取得費に係る補助 500千円/ha×100ha=50,000千円 イ 測量費、不動産鑑定費等に係る補助 50,000千円 (2) 事業計画 ア 対象市町と対象地域 対象市町: 秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町 対象地域: 二瀬、浦山、滝沢、下久保、合角、有間ダムの集水域内の水源林(うち民有地約20,390haが対象) イ 補助対象経費及び補助率 対象経費: 土地取得費、測量費、不動産鑑定費、事務費等(管理費については、10千円/haを上限に補助) 補助率: 10/10 ウ 補助要件 埼玉県水源地域保全条例による届出、立入調査等によって水源が損なわれるような土地売却の恐れがあると認められ、当該土地の所在市町が公有化を決定したもの。 エ 財源 県営水道受水団体(57市町)との連携した対応を図るため水源地域対策基金を活用する。 オ 執行計画 迅速な対応を行うため、予め当初予算で予算措置し、補助要件が満たされた場合、補助する。 (3) 事業効果 水源が損なわれるような土地売却の防止、水源の保全 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 水源地域対策基金を活用して、県、下流地域の県営水道受水団体(57市町)及びダム所在市町の3者が連携して水源林を保全する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額				財源内訳					一般財源	前年との 対比	
				繰入金							
決定額	100,000	100,000						0	0		
前年額	100,000	100,000						0			

## 事業内訳書

事業名	ダム水源地域重点公有化助成事業費		
単位事業名	ダム水源地域重点公有化助成事業費	予算額	100,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100,000	0	市町村によるダム水源地域の公有化経費についての助成
合計	100,000	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 土地水政策課  
 担当名: 水計画調整・水源地域対策担当  
 内線: 2197 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P31	水源地域保全等支援事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	水資源確保対策費		
事業期間	令和3年度～ 令和12年度	根拠 法令	水源地域対策特別措置法		針路 分野施策	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール 6, 11, 15, 17	
						0205	安全な水の安定供給と健全な水循環の推進		SDGsターゲット 6-1, 11-5, 11-a, 17-1	
1 事業概要 安心安全な水資源の安定確保と災害防止のため、水源地域の保全に取り組む水源地域市町に対して交付金を交付する。 ア 水源地域保全等支援交付金 12,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 水源地域保全等支援交付金 12,000千円 水源地域の秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町の4市町に対して、水源林の整備や管理、災害対策など水源地域を保全するために要する費用に対して交付金を交付する。 (2) 事業計画 対象市町 対象市町: 秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町 (3) 事業効果 水源地域の適切な管理を促進することにより災害を防止し、水源涵養機能を充実させることにより、将来にわたり適切な水循環を維持し、安心安全な水資源を確保する (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 水源地域対策基金を活用して、県、下流地域の県営水道受水団体(57市町)及びダム所在市町の3者が連携して水源地域を保全する。 (5) その他 水源地域いきいき振興事業費の単位事業である水源地域森林保全等交付金を令和3年度から拡充						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	12,000	7,800						4,200	0	
前年額	12,000	7,800						4,200		

## 事業内訳書

事業名	水源地域保全等支援事業費		
単位事業名	水源地域保全等支援交付金	予算額	12,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,000	0	水源地域の保全に取り組む市町村への交付金 (秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町)
合計	12,000	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 土地水政策課  
 担当名: 水計画調整・水源地域対策担当  
 内線: 2197 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N98	公益財団法人 利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金	
事業期間	昭和52年度～ 令和 6年度	根拠 法令	水源地域対策特別措置法		針路 分野施策	02 0205	県民の暮らしの安心確保 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	SDGsゴール 6 SDGsターゲット 6-1, 6-4, 6-5	
1 事業の概要			5 事業説明						
水源地域整備事業を補完し、きめ細かな水源地域対策を行うために設立された、公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金が実施している事業費助成に対して、協定書に基づき負担金を支払う。 事業費負担金は、埼玉県水源地域対策基金から65%、一般財源から35%の割合で支出している。 ア 事業費負担金 27,530千円			(1) 事業内容 ア 事業費負担金 (ア) 思川開発施設 27,530千円 栃木県が思川開発施設に係る水没関係住民のために実施する事業について助成を行う。  (2) 事業計画 基金事業は、ダム建設事業の補償や水源地域整備事業では不十分な点を補完するためのものであり、それぞれの事業の進捗に応じて、緊急性や必要性の高い事業を進めていく。  (3) 事業効果 地域住民が安心して生活再建、地域振興に取り組めることで、家屋移転やダム建設の促進に寄与する。 思川開発施設家屋移転数 平成26年度: 80世帯(100%) (移転完了)						
2 事業主体及び負担区分			事業主体: 公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金 負担区分: 思川開発 (県30.5/100) 他県69.5/100・事業者0						
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.7人=6,650千円						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	27,530	17,894						9,636	24,997
前年額	2,533	1,487						1,046	

## 事業内訳書

事業名	公益財団法人 利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金		
単位事業名	事業費負担金	予算額	27,530千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	27,530	25,242	公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金が実施している事業費助成に対する負担金 (思川開発施設)
合計	27,530	25,242	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 土地水政策課  
 担当名: 土地政策担当  
 内線: 2188

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P30	地価調査事業施行費			一般会計	総務費	企画費	土地対策費	国土利用計画法施行事務費			
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	国土利用計画法施行令		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11		
					分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-3, 11-a		
1	<p>事業の概要</p> <p>都道府県地価調査事業は、国土利用計画法に基づき都道府県を実施主体として、昭和50年度から全国的に実施されている公的土地評価制度の1つである。</p> <p>地価調査事業は、全国統一基準で設定された調査地点について毎年7月1日における標準価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で、都道府県知事が判定し結果を公表するものである。</p> <p>この標準価格は、県民の土地取引の指標、公共用地の取得価格の算定基礎となり、公表することにより適正かつ合理的な地価形成及び土地取引が図られる。</p> <p>ア 地価調査事務 61,811千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容</p> <p>ア 地価調査事務 61,811千円</p> <p>基準地の正常価格を判定するための地価調査(4月～9月)を行う。                      基準地の地価(標準価格)について不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で、知事が判定し、結果を公表する。</p> <p>(2)事業計画</p> <p>県内全域832地点における7月1日時点の地価(標準価格)を判定し、9月20日ごろ公表する。</p> <p>宅地 829地点                      林地 3地点</p> <p>(3)事業効果</p> <p>判定された標準価格は、県民の土地取引の指標、公共用地の取得価格の基礎となり、また、価格を公表することにより、適正かつ合理的な地価形成及び土地取引が図られる。</p> <p>(4)県民・民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>国家資格者である不動産鑑定士が鑑定評価を実施しているとともに、不動産鑑定士で組織された埼玉県不動産鑑定士協会の協力を得ながら、分科会形式による価格検討の実施をはじめ全県にわたる不動産のネットワークを利用して調査を実施している。</p>							
2	<p>事業主体及び負担区分</p> <p>ア (県10/10)</p>										
3	<p>地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税単位費用(包括算定分-人口-1企画費-10)土地対策費)</p>										
4	<p>事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1.0人=9,500千円</p>										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	61,811							61,811	0		
前年額	61,811							61,811			

## 事業内訳書

事業名	地価調査事業施行費		
単位事業名	地価調査事務	予算額	61,811千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	110	0	意見交換会
旅費	86	0	会議出席、現地調査
需用費	557	0	消耗品費 図書購入費 印刷費
役務費	44	0	資料郵送代
委託料	60,999	0	委託料
使用料及び賃借料	15	0	会議室使用料
合計	61,811	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 土地水政策課  
 担当名: 総務・国土調査担当  
 内線: 2186

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N99	地籍調査事業費		一般会計	総務費	企画費	土地対策費	国土調査費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	国土調査法第9条の2第1項 国土調査促進特別措置法第3条第1項		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11	
					分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-3	
1 事業概要	<p>現状の登記簿や公図の多くは、明治初期の測量を受け継いだもので、正確さに欠けているものも多い。そこで、地籍調査(土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積の測量)を実施し、地籍の明確化を図り、境界トラブルの未然防止、公共事業・災害復旧の円滑化、課税の適正化等に資するものである。</p> <p>ア 地籍調査事業 303,493千円                      イ 連絡調整等事務費 330千円                      ウ 地籍調査準備支援事務費 49千円                      エ (公社)全国国土調査会協会負担金 167千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地籍調査事業 303,493千円                      地籍調査を実施する19市町へ補助金を交付する。(事業費の3/4)</p> <p>イ 連絡調整等事務費 330千円                      市町村が行う地籍調査事業について、県が行う検査や指導等に要する経費。</p> <p>ウ 地籍調査準備支援事業 49千円                      地籍調査に未着手又は休止の市町に対する事業着手又は再開を促すための経費。</p> <p>エ (公社)全国国土調査協会等負担金 167千円                      講習会参加、積算基準等の技術支援、会員間の情報交換を目的として協会活動に参加する。</p> <p>(2) 事業計画                      【令和5年度事業計画】                      (ア) 事業費 404,656千円                      (イ) 事業量 4.14km<sup>2</sup>                      (ウ) 補助対象 19市町</p> <p>(3) 事業効果(令和3年度末時点)</p> <p>ア 昭和27年度から調査を開始し、県内44市町村において1,042km<sup>2</sup>を実施した。土地区画整理事業地などについて国土調査法に基づく手続きを行い指定を受けた面積を加えると、調査済面積は1,135km<sup>2</sup>となる。</p> <p>イ 令和3年度末の進捗率32%で、全国30位(全国平均52%)である。三大都市圏では11都府県で本県が最も進んでいる状況にある。                      令和3年度実績 事業量: 4.59km<sup>2</sup> 決算額: 247,013千円</p> <p>令和3年度進捗率32% 1,135km<sup>2</sup> ÷ 3,520km<sup>2</sup>(公有水面及び国有林を除いた面積)</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>地籍調査費負担金</p> <p>ア (国1/2・県1/4)市町村1/4                      イ (国1/2・県1/2)                      ウ (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況	<p>ア 地籍調査事業の地方負担額の8割については、特別交付税措置あり。</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×2.1人=19,950千円</p>								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	304,039	202,493	12,817					88,729	28,110
前年額	275,929	183,755	7,040					85,134	

## 事業内訳書

事業名	地籍調査事業費		
単位事業名	地籍調査事業	予算額	244,334千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	244,334	1,462	地籍調査事業費補助金 16市町
合計	244,334	1,462	

単位事業名	水源林重点対策地籍調査事業	予算額	59,159千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	59,159	26,666	地籍調査事業費補助金(水源林重点対策) 3市町
合計	59,159	26,666	

単位事業名	連絡調整等事務費	予算額	330千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	144	△27	関東ブロック担当者講習会 4日 関東ブロック実務講習会 1日 国土交通省大学校研修 10日 国土交通省等連絡調整 1回×6人 県内市町村工程検査及び連絡調整 1回×42人
需用費	152	0	消耗品、資料印刷代
使用料及び賃借料	34	0	会場使用料 2回
合計	330	△27	

単位事業名	準備支援事務費	予算額	49千円
-------	---------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	42	0	県内市町連絡調整 10回×2人
需用費	7	△1	消耗品

単位事業名	準備支援事務費	予算額	49千円
-------	---------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	49	△1	

単位事業名	(公社) 全国国土調査協会等負担金	予算額	167千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	167	10	(公社) 全国国土調査協会等負担金
合計	167	10	



## 事業内訳書

事業名	総合計画推進費		
単位事業名	総合計画の推進	予算額	7,416千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	839	100	まち・ひと・しごと創生有識者会議委員謝金 15人分 E B P M研修講師謝金
旅費	170	0	普通旅費
需用費	389	△261	まち・ひと・しごと創生有識者会議等お茶代 2回分 消耗品費、印刷製本費
役務費	17	0	まち・ひと・しごと創生有識者会議等資料送付代
委託料	5,951	0	県民満足度調査委託
使用料及び賃借料	50	△69	まち・ひと・しごと創生有識者会議等会場借上料 2回分
合計	7,416	△230	



単位事業名	新たな政策形成の推進	予算額	20千円
-------	------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	10	0	講師謝金
使用料及び賃借料	10	0	会場借上料
合計	20	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：計画調整課  
 担当名：総括・SDGs推進担当  
 内線：2130 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P1	政策情報調査研究費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	総合行政推進費	
事業期間	昭和42年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策		SDGsゴール	16
								SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 多様化する行政ニーズに的確に対応するため、本県の経済動向などの総合的把握及び分析を行い、行財政運営の判断材料とする。  政策情報の把握及び分析 3,418千円				5 事業説明 (1) 事業内容 政策情報の把握及び分析 本県の経済動向を総合的に把握及び分析し、ホームページ等で公表する。  (2) 事業計画 政策情報の把握及び分析 埼玉県経済動向調査等の実施  (3) 事業効果 政策情報の総合的な把握及び分析による行財政運営への活用					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円 他に、非常勤1人									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,418							3,418	0
前年額	3,418							3,418	

## 事業内訳書

事業名	政策情報調査研究費		
単位事業名	政策情報の把握及び分析	予算額	3,418千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,222	0	非常勤職員報酬
旅費	196	0	非常勤職員通勤手当
合計	3,418	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 計画調整課  
 担当名: 総括・SDG s 推進担当  
 内線: 2133 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p2	埼玉版SDG s 推進費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	埼玉版SDGs推進費		
事業期間	令和2年度～令和12年度	根拠法令	なし				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	17
							分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、多様なステークホルダーとの協働を通じてSDGsを推進する。 ア 埼玉県SDG s 官民連携プラットフォームの運営 1,688千円 イ 埼玉県SDG s パートナー登録制度の推進 1,595千円 ウ 埼玉版SDG s 推進アプリの実施 9,361千円 エ 広報による普及啓発 1,071千円 オ 埼玉版SDG s 推進に向けた在り方の検討 147千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉版SDG s を推進するため、全てのステークホルダーが自主的にSDG s に取り組める環境を全県的に整え、活動を支援していく。 ア 埼玉県SDG s 官民連携プラットフォームの運営 1,688千円 産学官金等の企業・団体等の連携構築の場の運営 イ 埼玉県SDG s パートナー登録制度の推進 1,595千円 自らSDG s に取り組む企業・団体等の登録制度の実施 ウ 埼玉版SDG s 推進アプリの運営 9,361千円 ワンチーム埼玉でSDG s を推進するためのスマートフォンアプリの運営 エ 広報による普及啓発 1,071千円 イベント等でのパネル等を活用した普及啓発 オ 埼玉版SDG s 推進に向けた在り方の検討 147千円 行政、有識者、各種団体等の関係者から意見を聴取し、埼玉版SDG s の推進に向けた在り方を検討  (2) 事業計画 プラットフォームの会員企業・団体数の拡大を図る。 プラットフォームの分科会の設置や開催等を通じ、SDG s の実践に結びつける。 埼玉県SDG s パートナー登録者数の拡大を図る。 毎日SDG s チェックや、SDG s クイズ、イベント参加等に活用できるアプリを展開する。 普及啓発については、より県民に身近な市町村とも協力して実施する。 行政、有識者、各種団体等の関係者から、埼玉版SDG s の推進に向けた意見聴取を実施する。  (3) 事業効果 県民及び県内企業・団体等のSDG s の認知度の向上 SDG s に取り組んでいる県民及び県内企業・団体等の増加 県において埼玉版SDG s を推進する上での指針の策定						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円 <会計年度任用職員2人>6,184千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		寄附金								
決定額	13,862	3,500						10,362	△1,238	
前年額	15,100							15,100		

## 事業内訳書

事業名	埼玉版SDGs推進費		
単位事業名	埼玉県SDGs官民連携プラットフォームの運営	予算額	1,688千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	△878	講師謝金 3回分
旅費	253	0	企業訪問費 50者分 SDGs先進県への視察
需用費	16	0	事例発表者用お茶代 2回分 運営協議会用お茶代 3回分
役務費	642	642	講師派遣手数料
使用料及び賃借料	666	△358	会場借り上げ料（分科会、運営協議会等）
合計	1,688	△594	

単位事業名	埼玉県SDGsパートナー登録制度の推進	予算額	1,595千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,352	0	登録証・リーフレットの印刷代 登録証用額代
役務費	243	0	登録証送付代
合計	1,595	0	

単位事業名	埼玉版SDGs推進アプリの実施	予算額	9,361千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	198	△2	アプリ周知用リーフレット印刷代
委託料	9,163	0	埼玉版SDGs推進アプリ運営業務委託
合計	9,361	△2	

単位事業名	広報による普及啓発	予算額	1,071千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,071	△250	啓発品製作代
合計	1,071	△250	

単位事業名	埼玉版SDGs推進に向けた在り方の検討	予算額	147千円
-------	---------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	46	△413	委員謝金 3回分
需用費	5	0	会議お茶代 3回分
役務費	46	46	講師派遣手数料 3回分
使用料及び賃借料	50	△25	会場借上料
合計	147	△392	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：地域政策課  
 担当名：総務・自治連携担当  
 内線：2765

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	各種団体補助			一般会計	総務費	総務管理費	諸費	自衛官募集事務費	
事業期間	昭和40年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	SDGsゴール	16
1 事業概要 自衛官募集事務の円滑な推進を図るため、埼玉県防衛協会に対し、運営費等の一部を補助する。  埼玉県防衛協会への補助金 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県防衛協会に対する補助 230千円  (2) 事業計画 自衛官募集事務を円滑に実施するため、県民と自衛隊との相互理解を深める事業を行っている埼玉県防衛協会への補助を継続する。  (3) 事業効果 防衛協会は「自衛隊と県民との相互理解」を目的としている。防衛協会の運営費の一部を県が補助することで、自衛隊への県民の理解がさらに進み、県が行う自衛官募集活動の効果をより一層高めることとなる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	230							230	0
前年額	230							230	



## 事業内訳書

事業名	各種団体補助		
単位事業名	防衛協会への補助金	予算額	230千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県防衛協会への補助金 230千円
合計	230	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 地域政策課  
 担当名: 総務・自治連携担当  
 内線: 2778

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業			
P16	埼玉県分権推進交付金	一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地方分権推進事業費			
事業期間	平成11年度～	根拠法令	地方財政法第28条第1項		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	17
				分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	17-14, 17-17	
1 事業の概要		5 事業説明							
「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に規定する事務を行う市町村に対して、その事務処理に要する経費を交付する。 地方財政法第28条第1項において、「都道府県がその事務を市町村が行うこととする場合においては、都道府県は、当該市町村に対し、その事務を執行するに要する経費の財源について必要な措置を講じなければならない」と規定されている。  埼玉県分権推進交付金 729,277千円		(1) 事業内容 ア 移譲事務 (交付対象事務155事務) 667,158千円 イ 経由事務 (交付対象56事務) 62,119千円 (ア) 移譲が拡大する事務 (7事務) 24,051千円 (ア) 移譲市町村が拡大する事務 (2事務) 27,998千円 (イ) それ以外の事務 (148事務) 643,107千円 (イ) それ以外の事務 (54事務) 34,121千円 ※上記のほか3事務は所管課が別途交付  (2) 事業計画 「埼玉県権限移譲方針 (令和2年3月策定)」に基づき移譲対象事務とする164事務の移譲を推進  (3) 事業効果 住民に身近な行政について、市町村の自主的な判断と責任において決定できるようになり、住民サービスの向上や市町村における総合行政の展開が図られる。 ○移譲事務数 令和元年度 157事務 (新規 0事務) 令和2年度 157事務 (新規 0事務) 令和3年度 158事務 (新規 1事務) 令和4年度 156事務 (新規 0事務 法令移譲による削除2事務) 令和5年度 158事務 (新規 2事務(見込))  (4) その他 【前年度からの変更点】 ・人件費単価の変更[4,421円/時間 (令和4年度)→4,268円/時間(令和5年度)] ・移譲拡大による増 ・移譲縮小による減 ・人件費の見直しによる減							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	729,277						729,277	△10,606	
前年額	739,883						739,883		

## 事業内訳書

事業名	埼玉県分権推進交付金		
単位事業名	埼玉県分権推進交付金	予算額	729,277千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	729,277	△10,606	「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に規定する事務を行う市町村への交付金 63市町村分
合計	729,277	△10,606	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：地域政策課  
 担当名：地域振興担当  
 内線：2775

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P17	「住むなら埼玉」移住総合支援事業費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費		
事業期間	平成30年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-a	
1 事業概要	<p>圏央道以北の地域では人口減少が進んでいる市町村が多いことから、近年の移住に対する関心の高まりを好機ととらえ、各種メディア等を活用した情報発信を行い、埼玉への移住を積極的に推進する。</p> <p>ア 埼玉移住促進事業 22,747千円</p> <p>イ 農ある暮らし推進事業 4,350千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉移住促進事業 22,747千円 移住相談窓口での移住相談、各種メディアを活用した移住情報発信など、本県への移住促進事業を実施する。</p> <p>イ 農ある暮らし推進事業 4,350千円 地域と移住者とのきずな創出支援と農ある暮らしの魅力を発信する事業を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉移住促進事業</p> <p>(ア) 「住むなら埼玉」移住サポートセンターの運営 実施時期：通年</p> <p>(イ) 移住促進プロモーション事業の実施 移住GUIDEBOOKの作成：2,000部、情報メディアを活用した移住情報発信：3回</p> <p>(ウ) 移住ホームページの保守運営 実施時期：通年</p> <p>(エ) 実地&amp;リモートによる移住セミナー 実施回数：7回</p> <p>(オ) 地域おこし協力隊員や自治体職員向け研修会の実施 実施回数：3回</p> <p>(カ) イベント出展移住相談事業 出展回数：2回</p> <p>イ 農ある暮らし推進事業 農ある暮らしに向けた地域と移住者とのきずな創出支援等</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>相談窓口やイベントでの個別相談、県外在住者に向けた移住促進プロモーション等多種多様な手法により埼玉県への移住につなげる。</p> <p>ア 「住むなら埼玉」移住サポートセンターの相談者数 (指標) 令和5年度680人 (実績) 令和元年度494人 令和2年度493人 令和3年度540人</p> <p>イ 窓口相談者のうち市町村へつないだ県外在住者数 (指標) 令和5年度89人 (実績) 令和元年度70人 令和2年度75人 令和3年度36人</p> <p>(5) その他 新たに移住GUIDEBOOKの作成や情報メディアを活用した移住情報発信を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	デジタル田園都市国家構想交付金 (国1/2・県 1/2)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	27,097	国庫支出金	13,455					13,642	△6,977	
前年額	34,074		16,908					17,166		

## 事業内訳書

事業名	「住むなら埼玉」移住総合支援事業費		
単位事業名	埼玉移住促進事業	予算額	22,747千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	380	0	セミナー等講師謝金 26人分
旅費	130	20	移住セミナー開催、移住イベント出展 9回分
需用費	430	100	消耗品、チラシ印刷代
役務費	330	330	イベント会場への運搬費、広告掲載費
委託料	20,781	△6,492	移住相談窓口業務委託 12,323千円 情報メディア活用情報発信等業務委託 3,398千円 ホームページ保守運営業務委託 1,760千円 移住総合GUIDEBOOK業務委託 3,300千円
使用料及び賃借料	696	648	移住イベント出展料 2回分
合計	22,747	△5,394	

単位事業名	農ある暮らし推進事業	予算額	4,350千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	セミナー等講師謝金 6人分
旅費	56	△40	セミナー、委託事業打合せ分
需用費	140	△305	消耗品、チラシ印刷代
役務費	22	△78	郵送料、電話代
委託料	4,042	△458	埼玉農ある暮らし推進業務委託 3,872千円 ホームページ更新業務委託 170千円
合計	4,350	△881	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：地域政策課  
 担当名：地域振興担当  
 内線：2768

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P18	移住就業支援金等補助事業費		一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費		
事業期間	令和元年度～令和6年度	根拠法令	なし		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8, 11	
					分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-5, 8-8, 11-a	
1 事業概要	<p>移住就業支援金の対象地域となる条件不利地域は県内でも特に人口減少が著しいエリアである。                  そこで国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用して、当該地域の中小企業等に就職し移住した者、起業し当該地域に移住した者及びテレワークで現在の仕事を続けながら当該地域に移住した者等に移住就業支援金100万円(世帯)、60万円(単身)を支給することで、当該地域への移住を促進する。                  世帯申請者のうち、子ども(18歳未満の世帯員)を帯同して移住した者には最大100万円を加算して支給する。</p> <p>移住就業等支援金支給事業 51,723千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                  本県マッチングサイトに求人掲載した中小企業等に就職し、かつ条件不利地域に移住した者に対して、移住就業支援金100万円(世帯)、60万円(単身)を支給する。                  また、起業し当該地域に移住した者、テレワークで現在の仕事を続けながら当該地域に移住した者にも支援金を支給する。                  世帯申請者のうち、子ども(18歳未満の世帯員)を帯同して移住した者には最大100万円を加算して支給する。</p> <p>(2) 事業計画                  (ア) 移住就業支援金の補助 10市町村                  (イ) PRパンフレット配布 2,000部                  (ウ) 移住支援金セミナーでのPR 1回                  (エ) マッチングサイトの構築・運営による中小企業等の求人掲載 100件                  (オ) 求人掲載促進のための中小企業等への周知 400件/月</p> <p>(3) 事業効果                  (ア) 移住就業支援金の支給                  (指標) 対象地域への移住者数：60人                  (実績) 令和元年度：4人、令和2年度：1人、令和3年度：27人                  (イ) マッチングサイトの構築・運営                  (指標) 新規掲載求人数：100件                  (実績) 令和元年度：86件、令和2年度：27件、令和3年度：37件</p> <p>(4) 民間・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                  事業を効果的に実施するため、庁内関係課、市町村、地域の雇用対策協議会、金融機関、商工団体と密接に連携して事業を実施する。</p> <p>(5) その他                  【変更点】長瀬町が新たに対象地域に加わる。【全国の状況】全国の43道府県で本制度を運用している。</p>						
2 事業主体及び負担区分	デジタル田園都市国家構想交付金(国1/2、県1/4)市町村1/4								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.7人=16,150千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	51,723	33,343						18,380	△1,106
前年額	52,829	33,845						18,984	

## 事業内訳書

事業名	移住就業支援金等補助事業費		
単位事業名	移住就業等支援金補助事業	予算額	51,723千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	36	△102	関係市町村との打ち合わせ、企業へのマッチングサイトPR
需用費	100	△100	移住支援金PRパンフレット作成費
委託料	6,587	△904	マッチングサイト構築・運営事業業務委託
負担金、補助及び交付金	45,000	0	市町村への補助金 10市町村分
合計	51,723	△1,106	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名：地域政策課  
 担当名：地域振興担当  
 内線：2774

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P19	新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生推進事業費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費		
事業期間	令和3年度～ 令和5年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 8, 12, 17 11-3, 11-a, 8-5, 8
1 事業概要	<p>全国的に人口減少が進む中、県人口も令和2年をピークに減少局面へと向かっており、今後、地域の担い手不足などが想定される。また、人口減少に加え、新型コロナウイルスの影響により生じた「新しい生活様式」など、様々な変化に対応することも求められている。この新しい生活様式をチャンスに変える地域づくりや地域特性に応じたコロナ後の地方創生を推進する。</p> <p>ア 新たな地方創生 調査・分析・企業連携事業 21,306千円                      イ 未来会議推進費 6,000千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      新たな働き方・暮らし方の拡充などを踏まえた地方創生を推進するため、地域の特性を生かした官民連携のモデル事業を実施する。</p> <p>(2) 事業計画                      ア 新たな地方創生 調査・分析・企業連携事業                      県内10の地域ごとに開催している「地域の未来を考える政策プロジェクト(未来会議)」で企画立案した官民連携の地方創生事業を実施する。                      (ア) 女性の活躍とヘルスリテラシー普及促進事業(東部地域振興センター)                      (イ) 利根版グリーンツーリズム事業(利根地域振興センター)                      (ウ) デジタルによる地域活性化事業(北部地域振興センター)                      イ 未来会議推進費                      県と市町村の連携による地域課題への対策を推進するため、未来会議での十分な議論を通じて、市町村の施策立案・実施、県重点事業の活用、県・市町村の圏域事業の実施など効果的な取組を行う。</p> <p>(3) 事業効果                      ア 地域の特性を生かした地方創生の推進により、魅力あるまちや地域の形成が図られる。                      イ 未来会議での十分な議論を通じて、地域の課題解決に向けた事業が実施される。</p> <p>(4) 民間・民間活力、企業社員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      事業を効果的に実施するため、庁内関係課、市町村、民間企業と密接に連携して事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア デジタル田園都市国家構想交付金 (国1/2・県1/2)                      イ (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	27,306	10,613							16,693	△14,994
前年額	42,300	21,150							21,150	

## 事業内訳書

事業名	新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生推進事業費		
単位事業名	新たな地方創生 調査・分析・企業連携事業	予算額	21,306千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	30	啓発資料の取材・編集謝金 8人分(東部地域振興センター) 講師謝金 8研修会分(東部地域振興センター)
旅費	80	△60	関係者との打合せ 40回分(東部地域振興センター)
役務費	210	△240	講師謝金 7研修会分(東部地域振興センター)
委託料	18,086	△21,974	女性の活躍とヘルスリテラシー普及促進事業 2,310千円(東部地域振興センター) 利根版グリーンツーリズム事業 6,776千円(利根地域振興センター) デジタルによる地域活性化事業(プチ・ワーケーション事業分) 1,000千円(北部地域振興センター) デジタルによる地域活性化事業(eスポーツ支援事業分) 8,000千円(北部地域振興センター)
使用料及び賃借料	350	150	会議室使用料 7回分(東部地域振興センター)
負担金、補助及び交付金	2,100	2,100	デジタルによる地域活性化事業(eスポーツ支援事業分)(北部地域振興センター)
合計	21,306	△19,994	

単位事業名	未来会議推進費	予算額	6,000千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	800	800	講師謝金 1センターあたり80千円(2人分)
旅費	665	665	研修会等出張旅費 5センター分
需用費	2,000	2,000	未来会議開催諸経費 10センター分
役務費	400	400	講師謝金 1センターあたり40千円(1人分)
委託料	1,500	1,500	企業ニーズ等の調査費用 3センター分
使用料及び賃借料	600	600	会議室使用料 1センターあたり60千円(4回分)
負担金、補助及び交付金	35	35	研修会参加費 5センター分
合計	6,000	6,000	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 地域政策課  
 担当名: 地域振興担当  
 内線: 2773

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P21	市町村企業版ふるさと納税支援事業費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費			
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし				針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	17 17-17
1 事業概要 企業版ふるさと納税の活用促進のため、市町村及び県(以下「市町村等」と)企業のマッチングの機会を設ける。 これにより、寄附件数・金額を伸ばし、官民連携による魅力あるまちづくりを推進する。  市町村企業版ふるさと納税支援事業 5,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 市町村等と企業とのマッチング交流会の開催等により、企業版ふるさと納税の寄附件数・寄附額の増加を図り、魅力ある地域づくりや官民連携の取組を促進する。  (2) 事業計画 (ア) 市町村等の寄附募集事業をSDGsのゴール等に結びつけ、県のホームページで一元発信(随時) (イ) マッチングアドバイザーによる市町村等向けの研修会の開催(5月頃・1回) (ウ) 市町村等と企業とのマッチング交流会を開催(11月頃) (エ) 寄附企業の公表及び感謝状の授与(随時) (オ) SDGs及びESGの視点で寄附企業を紹介する報告書の発行(年度末・1回)  (3) 事業効果 (ア) 成果指標 寄附増加件数 10件 (イ) 過去3年間の実績 新規事業のため実績なし  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業を効果的に実施するため、国(内閣府)、庁内関係課(企業版ふるさと納税に関する県庁内窓口課と連携)、市町村、民間企業と密接に連携して事業を実施する。  (5) その他(全国都道府県の寄附件数及び寄附額) (ア) 令和3年度 (寄附件数)4,922件 (寄附金額)22,575,000千円 (イ) 令和2年度 (寄附件数)2,249件 (寄附金額)11,011,000千円 (ウ) 令和元年度 (寄附件数)1,327件 (寄附金額)3,380,000千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	5,000							5,000	5,000		
前年額	0							0			

## 事業内訳書

事業名	市町村企業版ふるさと納税支援事業費		
単位事業名	市町村企業版ふるさと納税支援事業	予算額	5,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	5,000	企業版ふるさと納税マッチング交流会等業務委託 5,000千円
合計	5,000	5,000	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：地域政策課  
 担当名：地域振興担当  
 内線：2798

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P20	テレワーク・副業×地域ミッション事業費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費			
事業期間	令和3年度～ 令和5年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 17 11-3, 11-a, 17-17	
1 事業概要				5 事業説明							
<p>全国的に人口減少が進む中、本県人口も令和2年をピークに減少局面へと向かっており、今後地域の担い手不足などが想定される。一方で、コロナ禍によりテレワークなど新たな働き方が急速に普及している。そこで、本事業により本県がテレワークによる新たな働き方に適した地であることをアピールするとともに、首都圏企業の社員等と地域が関わるきっかけを提供することで、新たな地域の担い手の創出に向けた取組を推進する。</p> <p>テレワーク・副業×地域ミッション事業 7,900千円</p>				<p>(1) 事業内容                      首都圏企業(埼玉県を除く)と連携し、当該企業の社員・個人事業者に県内でテレワーク体験してもらうとともに、テレワークで滞在する市町村(3団体)と協働で地域課題の解決に参画してもらい、テレワーク体験や地域課題の解決の取組をSNS等でPRする。</p> <p>(2) 事業計画                      (ア) 首都圏企業の社員・個人事業者と共に地域課題の解決を目指す市町村(3団体)を選定                      (イ) 交流会(1回)を開催、市町村と首都圏企業の社員・個人事業者をマッチング                      (ウ) テレワーク体験中に地域課題の解決(地域ミッション)に参画                      (エ) 事業報告会(1回)を開催、地域ミッションの取組内容を報告・共有                      (オ) テレワークに適した本県の環境や地域ミッションの取組などをSNS・県HP等でPR(随時)</p> <p>(3) 事業効果                      埼玉県に関心を持った人数(延べ)の増加 (指標)令和5年度4,900人 (実績)令和3年度4,100人</p> <p>(4) 民間・民間活力、企業社員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      事業を効果的に実施するため、庁内関係課、市町村、民間企業と密接に連携して事業を実施する。</p>							
2 事業主体及び負担区分											
デジタル田園都市国家構想交付金 (国1/2・県1/2)											
3 地方財政措置の状況											
なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×0.6人=5,700千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金									
決定額	7,900	3,950						3,950	△1,674		
前年額	9,574	4,787						4,787			

## 事業内訳書

事業名	テレワーク・副業×地域ミッション事業費		
単位事業名	テレワーク・副業×地域ミッション事業	予算額	7,900千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,900	△1,674	テレワーク・副業×地域ミッション事業業務委託
合計	7,900	△1,674	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：市町村課  
担当名：行政担当  
内線：2680

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P24	埼玉県行政書士会補助	一般会計	総務費	総務管理費	諸費	行政書士会補助		
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	なし	針路分野施策		SDGsゴール 1, 11 SDGsターゲット 1-4, 11-1		
1 事業概要	<p>県行政の進展を図るため、埼玉県行政書士会の広報及び研修に係る事業活動費の一部を補助する。</p> <p>埼玉県行政書士会補助金 390千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 会員の指導及び連絡事務を行う埼玉県行政書士会の事業に対し補助を行う。それにより、住民への行政書士制度の周知を図るための広報活動及び会員向けの業務に関する研修等の内容をより一層充実したものにし、行政書士の資質の向上を図る。 ア 埼玉県行政書士会補助金 390千円 (ア) 広報：無料相談会相談件数334件(令和3年度実績) (イ) 基礎研修：基礎研修参加人数449名(令和3年度実績)</p> <p>(2) 事業計画 ア 毎年10月の広報月間に行政書士制度の周知等を行っている。 イ 年間をとおして基礎研修会を行っている。</p> <p>(3) 事業効果 ア 広報について 補助金は「PRポスター作成料」等に充てられている。 (効果)行政書士制度の周知を図り、行政手続の円滑な実施、住民の利便の向上につながっている。 イ 基礎研修について 主に新会員に対し業務に関する基本的事項の講義を行っている。 補助金は「講師料」に充てられている。 (効果)研修内容の充実を図っており、参加者の資質向上につながっている。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	390						390	0
前年額	390						390	



## 事業内訳書

事業名	埼玉県行政書士会補助		
単位事業名	埼玉県行政書士会補助金	予算額	390千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	埼玉県行政書士会補助金
合計	390	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：市町村課  
 担当名：選挙担当  
 内線：2695

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N91	統一地方選挙市町村支援事業		一般会計	総務費	選挙費	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 5年度	根拠法令	公職選挙法		針路 分野施策	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-7		
1 事業概要 令和5年4月に統一して執行される市町村選挙の事務支援及び投・開票速報等を行う。  ア 統一地方選挙市町村支援事業 3,002千円 イ 支弁人件費 2,329千円			5 事業説明 (1) 事業内容 令和5年4月に統一して執行される市町村選挙の事務支援及び投・開票速報等を行う。 ア 統一地方選挙市町村支援事業 3,002千円 イ 支弁人件費 2,329千円  (2) 事業計画 令和4年度：速報システムの開発、速報担当者会議の開催、市町村選挙事務ハンドブックの作成を行う。 令和5年度：速報事務に係る時間外手当、機器賃借料、速報事務に係る経費を市町村に交付する。 統一地方選挙対象市町村（想定） 34団体 内訳 長及び議員 3団体 長のみ 2団体 議員のみ 29団体  (3) 事業効果 令和5年4月に統一して執行される市町村選挙を円滑に執行する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 各市区町村選挙管理委員会					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	5,331						5,331	5,113
前年額	218						218	



単位事業名	支弁人件費	予算額	2,329千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,329	2,329	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：市町村課  
 担当名：選挙担当  
 内線：2693

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
P23	明るい選挙推進事業費	一般会計	総務費	選挙費	選挙啓発費	明るい選挙推進事業費	
事業期間	昭和27年度～令和8年度	根拠法令	公職選挙法第6条 政治資金規正法			針路分野施策	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-7
1 事業概要	埼玉県選挙カレッジや選挙啓発出前講座などの選挙啓発事業を実施する。 ア 選挙啓発カレッジの実施 103千円 イ 小中高生向け啓発 671千円 ウ 明るい選挙啓発作品の募集 319千円 エ 啓発指導者の育成 131千円 オ 明るい選挙推進連盟活動事業 103千円 カ 選挙制度の周知 205千円 キ 明るい選挙推進協会負担金 400千円 ク 政治団体啓発・政治資金関係事務 805千円	5 事業説明 (1) 事業内容 ア 選挙啓発カレッジの実施 103千円 大学生の選挙啓発活動への参画を目的とする「埼玉県選挙カレッジ」を開催する。 イ 小中高生向け啓発 671千円 選挙啓発出前講座及び親子講座等の実施 ウ 明るい選挙啓発作品の募集 319千円 明るい選挙啓発ポスターコンクールに係る作品募集、審査、表彰及び展示会を実施する。 エ 啓発指導者の育成 131千円 選挙啓発のリーダーを養成するフォーラムへ出席する。 オ 明るい選挙推進連盟活動事業 103千円 明るい選挙推進委員等を対象とした研修会を開催する。 カ 選挙制度の周知 205千円 住民票異動チラシを配布する。 キ 明るい選挙推進協会負担金 400千円 ク 政治団体啓発・政治資金関係事務 805千円 政治団体の収支報告書の受付及びホームページの公開 (2) 事業計画 ア カレッジ生の募集(4月～)、カレッジの開催(5月～) イ 出前講座の実施(随時) ウ ポスターコンクール作品募集(～9月)、審査(10月)、表彰及び展示会(11月～) エ フォーラムへの出席(随時) オ 研修会の開催(8～12月) カ 住民票異動チラシの配布(3月) キ 団体の構成員としての負担金の支出 ク 収支報告書の受付(随時)、ホームページによる公開(11月～) (3) 事業効果 選挙が公明かつ適正に行われるよう、あらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上を図り、もって民主政治の健全な発展に資する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)							
3 地方財政措置の状況 交付税措置あり							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円							
予算額		財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	2,737	23				2,714	△578
前年額	3,315	23				3,292	

## 事業内訳書

事業名	明るい選挙推進事業費		
単位事業名	選挙啓発カレッジの実施	予算額	103千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	72	△64	選挙啓発カレッジ生募集用チラシ印刷代
役務費	31	15	ボランティア活動保険料 40人分、郵送費
合計	103	△49	

単位事業名	小中高生向け啓発	予算額	671千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	184	0	選挙カレッジ生交通費 3人×40回分
旅費	77	0	選挙啓発出前講座 40回分、市町村や大学等への啓発協力依頼 10回分
需用費	360	22	模擬投票参加賞、模擬投票周知用チラシ印刷代、模擬投票投票用紙印刷代
役務費	50	50	啓発リーフレットデータ作成

単位事業名	小中高生向け啓発	予算額	671千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	671	72	

単位事業名	明るい選挙啓発作品の募集	予算額	319千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	287	21	ポスターコンクール消耗品
使用料及び賃借料	32	0	ポスターコンクール展示会会場使用料
合計	319	21	

単位事業名	啓発指導者の育成	予算額	131千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	112	0	明るい選挙リーダーフォーラム・静岡 1人分 地域コミュニティフォーラム・静岡 4人分 若者リーダーフォーラム・静岡 2人分
旅費	19	0	明るい選挙リーダーフォーラム・静岡 1人分 啓発事務担当者研修 1人分
合計	131	0	

単位事業名	明るい選挙推進連盟活動事業	予算額	103千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	明るい選挙推進員研修会講師謝金 1人分
役務費	3	0	明るい選挙推進連盟総会出欠回答用ハガキ
合計	103	0	



単位事業名	選挙制度の周知	予算額	205千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	42	0	書籍購入代 144部
役務費	163	0	住民票異動等周知チラシ発送費 400か所分
合計	205	0	

単位事業名	明るい選挙推進協会負担金	予算額	400千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	400	0	(公財) 明るい選挙推進協会負担金
合計	400	0	

単位事業名	政治団体啓発・政治資金関係事務	予算額	805千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	205	0	政治団体宛て通知文・啓発資料送料 2,500団体分
委託料	600	0	政治資金収支報告書PDF作成業務委託
合計	805	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：市町村課  
 担当名：選挙担当  
 内線：2695

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N90	県議会議員一般選挙			一般会計	総務費	選挙費	県議会議員選挙費	県事務費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 5年度	根拠法令	公職選挙法			針路 分野施策		SDGsゴール	16
								SDGsターゲット	16-7
1 事業概要	令和5年4月29日任期満了の県議会議員一般選挙を執行する。			5 事業説明 (1) 事業内容 令和5年4月29日任期満了の県議会議員一般選挙を執行する。 ア 県分 391,310千円 イ 支弁人件費 3,968千円  (2) 事業計画 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に準じて算定している。 市町村数：63 選挙区数：52 定数：93 投票所数：1,761か所  (3) 事業効果 令和5年4月29日任期満了の県議会議員一般選挙を円滑に執行する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 各市区町村選挙管理委員会					
ア 県分	391,310千円								
イ 支弁人件費	3,968千円								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 交付税措置あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	395,278							395,278	275,376
前年額	119,902							119,902	

## 事業内訳書

事業名	県議会議員一般選挙		
単位事業名	県議会議員一般選挙（県分）	予算額	391,310千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,075	972	選挙長 52人分 選挙立会人 1日×170人分
旅費	241	△92	選挙長・選挙立会人 222人分 委員会旅費 4人×4回分 各種出張旅費 2人×32回、1人×20回分 選挙公報原稿回収 4人×8回分
需用費	23,745	△48,717	事務用消耗品 200千円 点字・音声版公報 9,701千円 選挙公報印刷 1.55円×4P×110万部 選挙公報印刷 1.55円×2P×200万部 選挙の記録 2,060円×400冊
役務費	16,336	11,710	電話、FAX回線料・通話料等 583千円 点字・音声公報配送料 57千円 広告・啓発費 15,634千円 手数料 62千円
委託料	9,400	△14,058	広告・啓発業務委託 6,800千円 オンラインシステム開発・修正業務委託 2,600千円
使用料及び賃借料	903	△1,845	会場使用料 103千円 速報用ファクシミリ借上料 294千円

単位事業名	県議会議員一般選挙（県分）	予算額	391,310千円
-------	---------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			サーバー借上料 135千円 車両借上料 371千円
負担金、補助及び交付金	338,610	338,610	選挙運動用自動車使用公営費 36,300円×9日×170人 選挙運動用ポスター作成公営費 152,606千円 選挙運動用ビラ作成公営費 7.73円×16,000枚×170人 選挙運動用通常葉書郵送経費 63円×8,000枚×170人 不在者投票特別経費 1,073円×13,000人 10,900円×900施設
合計	391,310	286,580	

単位事業名	支弁人件費	予算額	3,968千円
-------	-------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	3,968	△11,204	時間外手当 3,950千円 管理職特別勤務手当 18千円
合計	3,968	△11,204	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：市町村課  
 担当名：選挙担当  
 内線：2695

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N90	県議会議員一般選挙			一般会計	総務費	選挙費	県議会議員選挙費	市町村交付金		
事業期間	令和 4年度～ 令和 5年度	根拠法令	公職選挙法				針路 分野施策	SDGsゴール	16	
								SDGsターゲット	16-7	
1 事業概要 令和5年4月29日任期満了の県議会議員一般選挙を執行する。 市町村分 1,778,659千円				5 事業説明 (1) 事業内容 令和5年4月29日任期満了の県議会議員一般選挙を執行する。 市町村分 1,778,659千円  (2) 事業計画 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に準じて算定している。 市町村数：63 選挙区数：52 定数：93 投票所数：1,761か所  (3) 事業効果 令和5年4月29日任期満了の県議会議員一般選挙を円滑に執行する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 各市区町村選挙管理委員会						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市町村0										
3 地方財政措置の状況 交付税措置あり										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,778,659							1,778,659	1,069,933	
前年額	708,726							708,726		

## 事業内訳書

事業名	県議会議員一般選挙		
単位事業名	県議会議員一般選挙（市町村分）	予算額	1,778,659千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,778,659	1,069,933	投票所経費 867,917千円 期日前投票所経費 310,116千円 開票所経費 185,745千円 選挙会経費 30,621千円 選挙公報発行経費 143,645千円 候補者氏名等経費 779千円 演説会施設公営費 1,800千円 事務費 121,594千円 調整費 116,442千円
合計	1,778,659	1,069,933	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：市町村課  
 担当名：選挙担当  
 内線：2695

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N92	埼玉県知事選挙			一般会計	総務費	選挙費	知事選挙費	県事務費	
事業期間	令和 5年度	根拠法令	公職選挙法				針路分野施策	SDGsゴール	16
								SDGsターゲット	16-7
1 事業概要 令和5年8月30日任期満了の県知事選挙を執行する。				5 事業説明					
ア 県分 277,126千円				(1) 事業内容					
イ 支弁人件費 8,167千円				令和5年8月30日任期満了の県知事選挙を執行する。					
				ア 県分 277,126千円					
				イ 支弁人件費 8,167千円					
				(2) 事業計画					
				国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に準じて算定している。					
				市町村数：63					
				選挙区数：1					
				定数：1					
				投票所数：1,761か所					
				(3) 事業効果					
				令和5年8月30日任期満了の県知事選挙を円滑に執行する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
				各市区町村選挙管理委員会					
3 地方財政措置の状況 交付税措置あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	285,293							285,293	285,293
前年額	0							0	



## 事業内訳書

事業名	埼玉県知事選挙		
単位事業名	埼玉県知事選挙(県分)	予算額	277,126千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	93	93	選挙長 1人×2日分 選挙立会人 8人×1日分
旅費	257	257	選挙長 1人×2日分 選挙立会人 8人×1日分 県委員会開催 4人×4日分 各種出張旅費 208千円
需用費	80,971	80,971	公営物資等 206千円 図書購入代 130千円 選挙啓発物資等 12,631千円 事務用品代 253千円 事務要領等印刷代 4,292千円 投票用紙等印刷代 43,819千円 選挙公報印刷代 17,420千円 啓発ポスター等印刷代 2,110千円 コピー代 110千円
役務費	44,042	44,042	配送料 1,000円×960か所 各種通信料等 846千円 広告料 41,006千円 各種手数料・選挙啓発費 1,230千円
委託料	27,600	27,600	広報・啓発業務委託 18,500千円 システム開発・保守業務委託 9,100千円

単位事業名	埼玉県知事選挙(県分)	予算額	277,126千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	2,034	2,034	説明会等会場使用料 1,050千円 速報用サーバー等借上料 984千円
負担金、補助及び交付金	122,129	122,129	新聞公営費 350,000円×4回×8人 政見放送経費 19,406千円 選挙運動用自動車使用公営費 36,300円×16日×8人 ビラ作成公営費 13,452千円 ポスター作成公営費 12,177千円 選挙運動用通常葉書郵送経費 63円×70,000枚×8人 特殊乗車券経費 2,208千円 不在者投票特別経費 23,759千円
合計	277,126	277,126	

単位事業名	支弁人件費	予算額	8,167千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	8,167	8,167	時間外手当 8,149千円 管理職特別勤務手当 18千円
合計	8,167	8,167	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：市町村課  
 担当名：選挙担当  
 内線：2695

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N92	埼玉県知事選挙			一般会計	総務費	選挙費	知事選挙費	市町村交付金		
事業期間	令和 5年度	根拠法令	公職選挙法			針路分野施策		SDGsゴール	16	
								SDGsターゲット	16-7	
1 事業概要	令和5年8月30日任期満了の県知事選挙を執行する。 市町村分 2,246,784千円			5 事業説明 (1) 事業内容 令和5年8月30日任期満了の県知事選挙を執行する。 市町村分 2,246,784千円 (2) 事業計画 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に準じて算定している。 市町村数：63 選挙区数：1 定数：1 投票所数：1,761か所 (3) 事業効果 令和5年8月30日任期満了の県知事選挙を円滑に執行する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 各市区町村選挙管理委員会						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 市町村0									
3 地方財政措置の状況	交付税措置あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	2,246,784							2,246,784	2,246,784	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	埼玉県知事選挙		
単位事業名	埼玉県知事選挙（市町村分）	予算額	2,246,784千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,246,784	2,246,784	投票所経費 690,907千円 期日前投票所経費 331,768千円 開票所経費 141,319千円 選挙公報発行費 113,774千円 候補者氏名等掲示費 781千円 ポスター掲示場費 217,638千円 演説会施設公営費 1,800千円 事務費 598,302千円 調整費 104,814千円 臨時啓発費 45,681千円
合計	2,246,784	2,246,784	